



KANSAI UNIVERSITY

2025年度

事業報告書

学校法人 関西大学



学校法人関西大学

理事長 芝井 敬司

はじめに

2025年度は、社会との連携を一層深めた一年となりました。

とりわけ大阪・関西万博では、大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」への出展をはじめ、大学公認の学生コミュニティ「関大万博部」の活発な活動や併設校生徒によるステージパフォーマンスなど、多様な取り組みを展開しました。学園一体となって、教育・研究の成果や学生及び生徒の創造力を発信する貴重な機会となりました。

教育・研究分野では、4月に本学14番目の学部となるビジネスデータサイエンス学部が多数の新入生を迎え、教育活動を順調に開始しました。また、2026年4月開設予定のグリーンエレクトロニクス工学科の設置準備を進めるとともに、次世代エンジニア育成のための環境を整備しました。さらに、対面授業とオンデマンド配信授業を組み合わせた新たな学年暦の導入に向けた授業形態の構築など、学生の主体的な学びに資する取り組みを行いました。

国際化の推進においては、国内外の大学と連携したプログラムの多様化により、世界の学生と協働して学ぶ機会がさらに広がりました。加えて、2024年度に採択された文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」において、大阪公立大学と連携した「大阪・チェンジメーカーズ：課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクト」が進行し、これを契機に、多文化共修科目の拡充や超短期派遣プログラムの実施、教職員研修を図り、教育・研究・社会連携の国際的な基盤をより充実させました。

一方、改正私立学校法に基づくガバナンス体制や内部統制の強化、デジタル技術を活用した業務DX推進にも取り組み、本学の教育・研究活動を支える安定的かつ持続的な法人基盤の強化にも努めました。

本事業報告書では、これらの取り組みをはじめ、法人の主要な事業である教育・研究の充実、社会連携の推進、国際化、学生支援の促進などのテーマのもと、各部門の取り組みを報告しております。

関西大学は2026年度に創立140周年を迎えます。建学の精神と学是を継承しつつ、社会の変化に対応した教育・研究の発展に努めてまいります。みなさまの温かいご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

Contents

I 法人の概要

2

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員等
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

9

- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 管理運営
- 8 その他の活動

III 財務の概要

35

- 1 決算の概要
- 2 経年比較
- 3 財務比率の経年比較
- 4 その他の状況
- 5 財政基盤の確立

IV 内部統制システムの整備 及び運用状況の概要

43

- 1 内部統制システム(学校法人の業務の適正を確保するための体制)の整備及び運用状況

V データ

44

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の採択状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入
及び指定寄付(研究助成)の推移
- 所在地一覧

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

わが国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12名の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、今日にいたるまで、一貫して社会・市民への啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着しています。「学の実化」とは、大学は教育研究に実社会の知識や経験を取り入れ、社会は大学の学術研究の成果を取り入れることによって、「学理と実際の調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、多様性を尊重し新たな価値を創造することができる力を有する人材を育成します。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行政
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)、「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙行政
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙行政
1958年	「工学部」を設置	2022年	関西大学大学昇格100周年記念式典を挙行政
1967年	「社会学部」を設置	2025年	「ビジネスデータサイエンス学部」を設置
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙行政		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2025年度)

関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	商学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 メディア専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 心理学専攻 心理臨床学専攻 後期課程 心理学専攻
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(会計専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻
学部	法学部	法学政治学科	
	文学部	総合人文学科	
	経済学部	経済学科	
	商学部	商学科	
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻	
	政策創造学部	政策学科 国際アジア学科	
	外国語学部	外国語学科	
	人間健康学部	人間健康学科	
	総合情報学部	総合情報学科	
	社会安全学部	安全マネジメント学科	
	ビジネスデータサイエンス学部	ビジネスデータサイエンス学科	
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科	
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー環境・化学工学科	
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科	
	留学生別科		
図書館			
博物館	なにわ大阪研究センター		
ITセンター			
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター		
研究推進部			
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター イノベーション創生センター 関西大学・大阪医科薬科大学 医工薬連携科学教育研究機構 カーボンニュートラル研究センター 欧州センター(ベルギー) 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター グローバル教育イノベーション推進機構		
国際部	ボランティアセンター スポーツ振興センター		
入試センター			
学生センター			
キャリアセンター			
学生相談・支援センター			
関西大学 第一高等学校	関西大学 第一中学校		
関西大学 北陽高等学校	関西大学 北陽中学校		
関西大学 高等部	関西大学 中等部	関西大学 初等部	
関西大学 幼稚園			

4 役員・評議員等 (2026年3月31日現在)

(1) 役員の概要

- » 理事定数: 24名(実数24名)
- » 監事定数: 4名(実数4名)
- » 任期: 2024年10月1日～2027年度定時評議員会終結の時

役 職 名 ^(※1)	氏 名	業務執行理事 ^(※2)
理事長	芝井 敬司	○
理事(学長)	高橋 智幸	○
専務理事	高岡 淳	○
常務理事	土橋 良一	○
常務理事	前田 裕	○
常務理事(理事長付局長)	藪田 和広	○
常任理事(副学長)	北原 聡	○
常任理事	田中 義信	○
理事(法学部長)	石橋章市朗	
理事(外国語学部長)	今井 裕之	
理事	芋縄 隆史	
理事	岩崎 圭祐	
常勤監事	安部 善博	
監事	新井 泰彦	

役 職 名 ^(※1)	氏 名	業務執行理事 ^(※2)
理事	大津留智恵子	
理事(システム理工学部長)	梶川 嘉延	
理事	葛村 和正	
理事	小谷 寛子	
理事(副学長)	小西 秀樹	
理事(管財局長)	三宮 宏章	
理事(社会学部長)	関口理久子	
理事(北陽高等学校・中学校校長)	田中 敦夫	
理事	鳥井 信吾	
理事	中丁 卓也	
理事(総合情報学部長)	名取 良太	
理事(法人本部長兼、総務局長取扱)	福田 聡	
監事	太平 信恵	
監事	玉置 栄一	

※1 () 内に役職の記載がある理事は、職務上理事。
※2 私立学校法第37条第4項に定める業務執行理事をいう。

■ 責任限定契約

寄附行為の規定に基づき、2024年10月1日付で次のとおり責任限定契約を締結しました。

ア 対象役員氏名

(非業務執行理事) 芋縄 隆史 岩崎 圭祐 葛村 和正 小谷 寛子 鳥井 信吾 中丁 卓也
(監事) 安部 善博 新井 泰彦 太平 信恵 玉置 栄一

イ 契約内容の概要(「責任限定契約書」からの抜粋)

(責任限度額)

第1条 乙が甲の非業務執行理事(または監事)として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金150万円と、乙がその在職中に甲から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則に定める責任の一部免除に係る報酬等の額の算定方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注) 甲: 学校法人関西大学、乙: 非業務執行理事(監事)

ウ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第1条に記載のとおり。

■ 役員賠償責任保険

2025年5月15日理事会決議に基づき、同年6月1日付で役員賠償責任保険契約を更新しました。

- 保険名称: 会社役員賠償責任保険
- 契 約 先: 東京海上日動火災保険株式会社
- 記名法人: 学校法人関西大学
- 被保険者: 加入日以降に在任した理事・監事・評議員全員
- 保険期間中総支払限度額: 3億円
- 補償内容: 法律上の損害賠償金、争訟費用等
- 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置:
契約の内容に、私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害等について、適用対象外とする旨の定めがある。

(2) 評議員の概要

» 定数: 56名(実数56名)

» 任期: 2024年10月1日～2027年度定時評議員会終結の時

議 長	仁井ひろみ										
副議長	田中 正喜										
評議員	浅田 美明	池永 直樹	磯和 雅敏	伊藤 雅也	今田 雅彦	植田 芳光	大東 恭治				
	片岡 みほ	嘉永 良樹	川崎 英也	北 靖久	城戸 礼子	串崎 真志	小坂 圭一				
	酒井 清	榊原雄一郎	白木 成光	高田 綾子	高野 一彦	竹中 敏治	多治川卓朗				
	橘 昇一	谷 康司	永尾 俊一	西岡 健一	西澤希久男	西村 哲郎	橋本 幸治				
	長谷川孝夫	林 紀美代	藤井 亮輔	藤川 友香	藤原 輝之	藤原 義樹	古淵 孝仁				
	星 康夫	堀田 有香	前田 由利	増井 勝也	松口 正	松永 明	松村 湖生				
	三島 徹也	宮本 治郎	宮本 忠依	村岡 基	村田右富実	森岡 修司	山田 泰正				
	吉田 宗弘	米田 文孝	横田 英哲	和田 葉子	弘原海 剛						

(3) 会計監査人の概要

2025年5月29日の評議員会決議に基づき、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しました。

» 定数: 1名(実数1名)

» 任期: 2025年5月29日(2025年度定時評議員会終結の時)～2026年度定時評議員会終結の時

(4) 理事選任機関の概要

寄附行為第6条に基づき、理事選任機関として理事選任委員会を設置しています。

〔構成〕

役 職	氏 名
理事長	芝井 敬司
学長	高橋 智幸
評議員会議長	仁井ひろみ
専務理事	高岡 淳

役 職	氏 名
常務理事	土橋 良一
常務理事	前田 裕
常務理事	藪田 和広
評議員会副議長	田中 正喜
校友会長	田中 義信

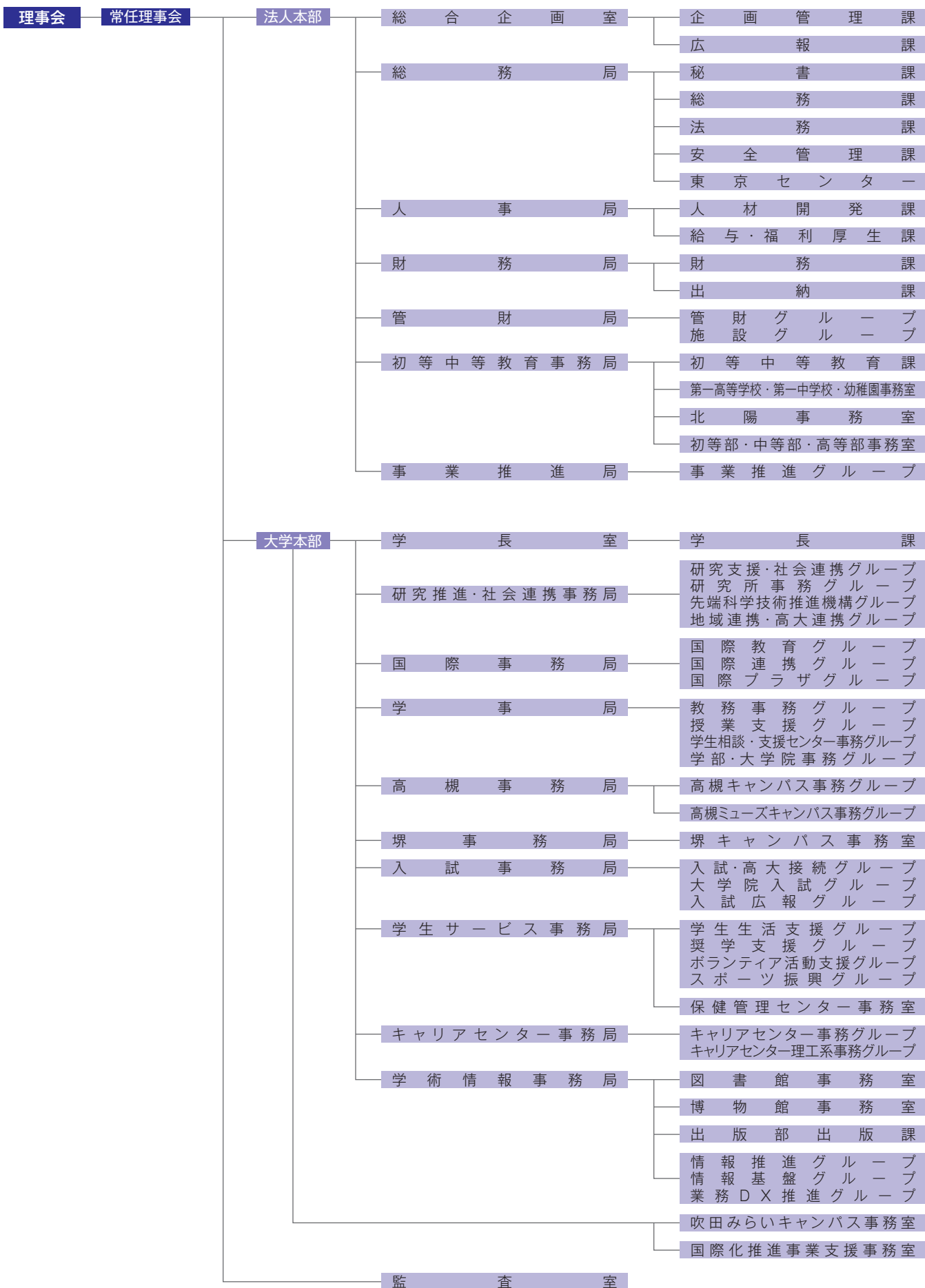
(5) 相談役・顧問の概要

» 相談役 実数 0名

» 顧 問 実数 6名

5 事務組織

(2025年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期計画について

本法人では、創立130周年を機に、「KU Vision 2008-2017」に続く長期ビジョンとして「Kandai Vision 150」を策定し、2016年の創立記念日(11月4日)に公表しました。

「Kandai Vision 150」では、「学校法人関西大学の将来像(20年)」として、「全体の将来像」とそれを基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を、さらにそれらの将来像をより実行性のある行動計画につなげるため、前半の10年間における政策目標(学部・研究科・併設校では10年ビジョン・政策目標)を掲げています。

Kandai Vision 150 全体像



「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。
内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。
陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

**学園の
理念**
(普遍的理念)

建学の精神
正義を
権力より護れ

学 是
学の実化
(学理と実際の調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。

教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。

研 究：学の真価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。

社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。

組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

2016
現 状

2026
10年後

2036
20年後

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、前期10年のめざすべき方向性を示したものを「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

各分野の政策目標(10年)

- ①教育(大学・大学院) ②教育(併設校) ③研究・社会連携 ④国際化
⑤学生の受入れ ⑥学生支援 ⑦就職・キャリア ⑧組織運営

将来像を補う
数値イメージ

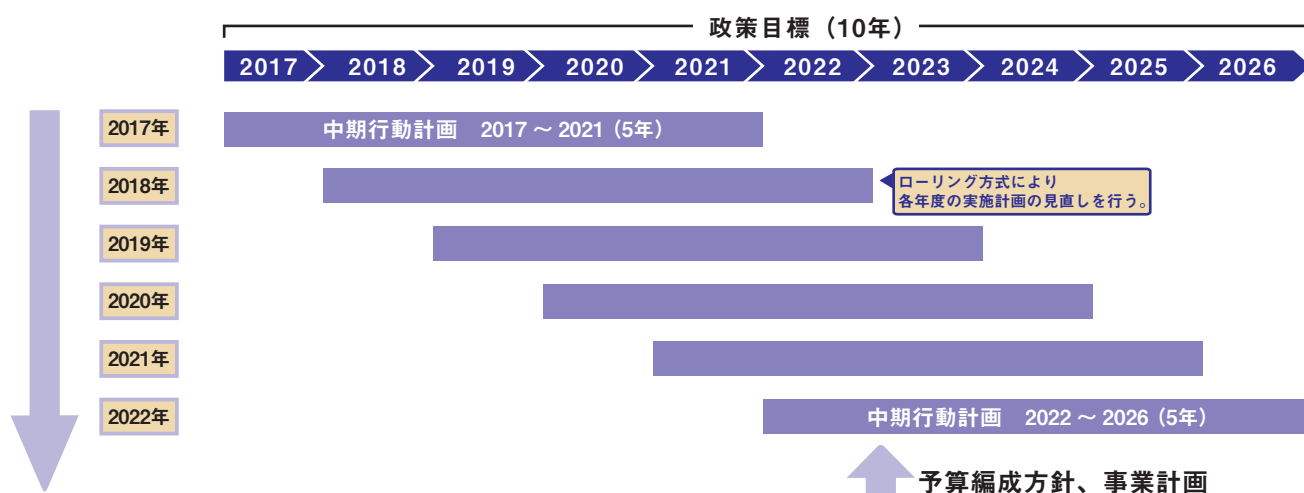
中期行動計画策定の考え方

Kandai Vision 150の政策目標(10年)を基にして、5年間で達成すべき中期行動計画を策定しています。

中期行動計画においては、1年目から5年目までの年度単位での行動計画を立案し、当該年度の事業計画へとブレイクダウンさせることにより、確実かつ着実にビジョンを推進し、関西大学の充実・発展につながるよう体制を整備しています。

なお、中期行動計画の各年度の実施計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とも関連付けて、PDCAサイクルを機能させています。

中長期計画の実行の流れ



2025年度版中期行動計画の進捗状況について

2025年度版として115件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。

結果(※)の内訳は、

- ①完了(終了):19件 ②完了(継続予定):88件 ③遅延(継続予定):8件
- ④再編:0件 ⑤中止:0件

となっています。

なお、2026年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。 ▶▶▶



- (※) ①完了(終了) : 今年度で計画どおり終了するもの。(期間満了)
- ②完了(継続予定) : 計画の設定期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
- ③遅延(継続予定) : 計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
- ④再編 : 計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直す(標題を変更する)もの。
- ⑤中止 : 当該年度の計画が予定どおり実行できなかったもので、計画変更等により次年度以降実施しないもの。

1 教育事業

(1)教育力の一層の向上に向けた取り組み

● ビジネスデータサイエンス学部の開設

2025年4月、ビジネスデータサイエンス学部が吹田みらいキャンパスに開設され、初年度は396名の新生を迎えました。開設準備段階で策定した教育理念及びカリキュラムに基づき、AI・データサイエンスの基礎理論からビジネスの実課題に挑む演習科目まで体系的に学べる教育体制を整備しました。授業は当初の計画どおり順調に開始され、フィールド駆動型アプローチ科目、データ駆動型アプローチ科目、アクティブラーニング科目など、理論と実践の両面を修得するための学修機会を提供しています。

また、産学連携によるPBL学習の導入により、学生が課題解決力やコミュニケーション力を実践的に身につける環境を強化しました。さらに、教員組織や教授会体制の整備により、学部運営の基盤を固めるとともに、学修支援・学生支援の体制を充実させました。今後は、企業や自治体との連携を強化し、社会課題を解決するための新たな価値を創出できる人材の育成を一層推進していきます。



入学時ワークショップの様子



生活協同組合コープさっぽろと連携協定を締結

● 第4期機関別認証評価の受審に係る教学マネジメントシステムの実質化及び自己点検・評価活動の推進

2025年4月、恒常的な組織として学長のもとに「内部質保証推進委員会」を設置し、全学的かつ持続的に内部質保証を推進する体制を確立しました。各部局との連携を図りながら、同委員会を中心として、教育・研究活動における内部質保証の取り組みを一層深化させ、教育・研究の質の向上を目指します。

こうした全学的な取り組みのもと、2025年度に(公財)大学基準協会による機関別認証評価を受審し、適合認定を受けました。

今回の機関別認証評価では、内部質保証の実質化を軸に、学修成果の可視化を重視する評価が行われました。その結果として、特に優れた取り組み1件、長所6件、改善課題1件、是正勧告1件の評価を受けています。

今後、評価結果を踏まえた改善に取り組めます。

● 教育DXを持続的かつ全学的に推進するための実質的な仕組みの構築

本学では、2020年度の文部科学省による大学改革推進等補助金「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に2つの取り組みが採択されたことを機に、「関西大学DX推進構想」を策定し、この間、教学における各種DX環境の整備に取り組んできました。その成果もあり、DXに対応したインフラ・環境整備等については一定の目途が立ったこと、また、すでに各部局にて具体的なDXの取り組みを進めるフェーズに移行していることから、今後の推進については、今回整備したインフラ・環境を基盤として、通常業務の中で引き続き各部局が主体となって取り組んでいくことをDX推進会議において決定しました。

なお、教育面においては、2026年度から原則14週の対面授業とオンデマンド配信授業1回を組み合わせた学年暦(専門職大学院は除く)が導入されることになり、さらなる教育の高度化を進めていく予定です。

● 教育推進部における教育の質の保証・向上

ア 新たな学年暦・授業形態に基づく学生の主体的な学びの充実について

2026年度から、原則14週の対面授業とオンデマンド配信授業1回を組み合わせた新たな学年暦(専門職大学院は除く)による授業運用を開始することを決定しました。本学では、全学統一の学年暦という現行方針を維持しつつ、学生の主体的な学びの充実と学生を含む大学構成員全体のワーク・ライフ・バランスに配慮し、曜日振替授業や祝日授業日の設定を抑制し、よりゆとりある学習・生活環境の実現を目指しました。コロナ禍以降、遠隔授業の運用を進めてきた実績を踏まえ、今回導入するオンデマンド授業は、学生が対面授業で得た知識や思考法等を自身のペースで反復・深化し、主体的な学びを促進する機会として位置づけています。

イ ティー칭・フェロー(TF)制度の試行的実施

ティーチング・フェロー(TF)制度については、大学設置基準等の改正を踏まえ、博士課程後期課程の大学院生を対象として、2025年度秋学期から試行的に実施しました。本制度は、大学院生に対し教育指導能力の育成機会を提供し、将来のキャリア形成に資するとともに、経済的支援及び学部教育の質向上を目的としています。授業担当教員の指導計画に基づき、TFが授業の一部を分担する点を特徴とし、実施にあたっては教育指導能力の向上を図るための研修体制も整備しました。2026年度も引き続き試行的に実施し、運用状況や教育効果を検証したうえで、本格実施に向けた課題整理を進めます。

ウ 『転換期の社会に求められる力を培うための産学連繋型教育プログラム:QBIC』の実施

大阪公立大学との共同実施協定のもと、大阪公立大学及び大阪大学と連携し「産学連繋型教育プログラム:QBIC (Question-Based Innovation and Career education program for societal transition)」を実施しました。本学ではチャレンジ科目「キャリア形成と社会実践:問いの実装」を開講し、複数学部から選抜された学生10名が参加しました。三大学混成チームによる協働を基本としたPBL型授業を通じて、社会課題の構造を分析し、問いを深めながら解決策を検討しました。アンケート結果(5段階評価)では、自己成長感4.44、満足度4.48、社会人メンターの有用度4.76といずれも高い評価が得られました。受講生は、自ら問題を定義し、「問い」を立てる思考力を身につけるとともに、前提となる概念を問い直す重要性について理解を深めました。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● Blended Mobility Project(BMX)で生み出す「Society5.0人材」の育成とそのインフラの創出

2023年度に採択を受けた文部科学省「大学の世界展開力強化事業」5カ年計画の3年目では、東北大学・千葉大学と共同で「Blended Mobility Project(BMX)で生み出す『Society5.0人材』の育成とそのインフラの創出」に向けた各種事業を展開しました。

学生交流プログラムについては、短期派遣プログラムとオンライン国際協働学習プログラム(COIL)を組み合わせたBlended Mobility Programとして、夏季休業期間に3プログラム(ニューヨーク、ハワイ、シンガポール)、春季休業期間に2プログラム(ハワイ、マレーシア)を実施しました。そのほか、7月には海外協定パートナー大学の学生と本学学生が共修したGlobal Competence Program、10月にはASEF(アジア欧州財団)との共催で全世界の海外学生約100名が参加したASEF Youth Leader Programを実施しました。これらのプログラムでは大阪・関西万博でのイベント・訪問企画も盛り込み、本学学生との活発な交流が行われました。

また、次世代国際教育の担い手を育成するため、6月にはアジア太平洋大学交流機構(UMAP)コンソーシアム及び海外大学との連携により、大学教職員を対象としたキャパシティビルディング研修プログラム、11月には外国人材との共創促進をテーマに企業等の社会人層を対象としたリスキリングプログラムも実施しました。

● 大阪・チェンジメーカーズ: 課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクト(Osaka Social Impact Project:OSIP)

文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」に採択された標記プロジェクトの2年目では、各学部において多文化共修科目を約100科目追加し、そのために4つの学部等で特別任命教員を任用しました。また、短期派遣プログラムについて、各学部でプログラム開発調査出張を行ったほか、国際部においては、学生が参加しやすくなるよう1週間前後の超短期のものも含めた「グローバルキャンパストライアル」プログラムを実施しました。このほか、日本人学生と留学生がともに課題解決を目指す課外多文化共修活動や留学生のキャリア教育プログラムを実施しました。加えて、本プロジェクトの基盤強化を目的として、スキルアップを図るSD(ベトナム)及びFD(イタリア)に教職員を派遣しました。また、大阪・関西万博を契機に多くの海外大学や公的機関との交流があり、今後の事業推進のための関係を構築することができました。

(3) 学部・大学院における教育の質の保証・向上と多彩な学びの展開

● 法学部の学部教育における法曹養成機能の充実と法科大学院との連携強化

法学部では、法科大学院との「法曹養成連携協定」に基づき、法学部と法科大学院の教育を円滑に接続することで、法律学に関心のある学生や法曹を志望する学生の学習意欲と専門知識の向上を図るとともに、将来のキャリア形成を支援しました。

新入生にはオリエンテーション期間にキャリア形成を目的とした在学生による座談会を開催し、法律学や法曹に関心がある在学生に向けても各種ガイダンスを実施するなど、学生・教員から多角的な視点で進路紹介を行うことで、法学部生の本学法科大学院への進学意欲を高め、法曹というキャリアパスへの理解を深めました。



法学部新入生オリエンテーションでの在学生座談会

● 文学部の持続可能な発展と社会的プレゼンス向上のための運営組織とカリキュラムの改革

文学部では、持続可能な発展と社会的プレゼンス向上のために、現行の総合人文学科16専修体制を2026年度入学生から12専修体制に再編することを決定しました。

この再編に伴い、専門教育科目のカリキュラム改革を実行することで各専修の多様なニーズに対応し、総合人文学科の学びの深化を図るため、「カリキュラムワーキンググループ」を設置し、カリキュラム策定等の具体的な作業を行いました。

その後、「カリキュラムワーキンググループ」の答申を受けて、文学部教授会として、新専修のカリキュラム策定に加えて、専修固有の必修科目の一部を他専修学生も履修可能とする制度や文学部外国語科目群における一部科目のオープンバッジ化なども決定しました。併行して、入試広報冊子である『大学案内』『文学部案内』において、新専修に係る部分の表記はすべて修正を行い、学外に対して広報活動も行いました。

このように、2026年度入学生からの専修再編についてはすべての準備が整い、2025年12月の学則改正をもって正式な手続のすべてが完了しました。

● 経済学部における情報化社会に対応した人材育成と教育改革の推進

経済学部の情報・データ分析教育の中核を担う「経済学ワークショップ2」については、ガイドラインを作成し、教授会（2025年7月23日開催）において授業内容の確認及び見直しを行いました。

本ガイドラインは、当該科目が2年次生全員履修の科目であることを踏まえ、経済学部として求められる教育水準の確保及び授業内容の一定の統一を図ることを目的として作成したものです。教科書や授業進行の基本方針を共有することで、情報・データ分析に関する基礎的能力を体系的に修得できる教育体制を整備しています。

また、2022年度入学生からBYODを必須としています。講義形式・演習形式のいずれの授業においても、BYODで実施する授業が増加しています。一方、2022年度に開始した4年次春学期の「経済学演習3」におけるリアルタイム遠隔授業については、2025年度において実施例はみられませんでした。演習形式の特性上、学生・教員ともに対面授業を望む傾向が強いですが、リアルタイム遠隔授業の選択肢は引き続き維持することとしました。

● 商学部独自の教育プログラムのさらなる充実

商学部では、特別教育プログラムのさらなる充実のため、現行プログラムの改編やスクラップアンドビルドにより、2026年度入学生から新たに「アントレプレナーシップ・リーダーシップ特別プログラム(ELSP)」と「マーケティング・サイエンス特別プログラム(MsAP)」を始動するため、2025年度に学則改正、担当教員の新規採用、ホームページ改修を行いました。

ELSPでは、社会的価値創造に挑むアントレプレナーシップの涵養を目指し、MsAPでは、膨大かつ多様なデータを基に、新たな社会的価値やビジネスを創造できる人材の育成を目的としています。

● 社会学部における4専攻の強みを生かした学びの増幅

4専攻の専門科目を体系的に学修するとともに、主体的に学習に取り組む姿勢を修得し、領域横断的な関心に基づいた幅広い知識を涵養することにより、実社会で活躍できる人材を育成し、学部教育理念である「伝統と革新の調和」及び「専門性と学際性の調和」に見合った効果を上げることを期待し、2023年度「専攻横断型講義(各テーマ)」を開講しました。

本科目は、開講当初から想定を上回る履修者を集めており、レポート等を通じた調査において、授業の満足度も高い結果となりました。本科目のさらなる充実・発展を図るために新規テーマを導入しました。併せて、2026年度以降に向けて各専攻の専門科目を活かした学修プログラムを計画しています。

● 政策創造学部における政策公務セミナー実施による学生支援活動の充実

政策創造学部では、公務員を目指す学生の学習支援を目的とし、「政策公務セミナー」を少人数ゼミで開講し、授業以外にも定期的にセミナー(講演)を開催しています。

本セミナー(講演)は、毎月1回昼休みに開催し、近隣の官公庁や地方公共団体に勤める公務員を講師に迎えることで、業務内容の紹介や職場の雰囲気など生の声を届けることができました。

11月及び12月には、現役学生(4年次生)の公務員試験合格者による対話会を企画・実施しました。公務員志望の学生からも積極的に質問があり、活発な質疑応答が交わされました。

また2025年度は、より多くの本学部卒業生の協力を得て、職場における実務経験やその成果及び学生時代の取り組み等を紹介していただく機会を設けた結果、現役学生のモチベーションの向上につながりました。

今後も、さまざまな視点から公務員の魅力や情報を届けていきます。

● 外国語学部における教育の充実

文部科学省への認可申請が承認され、現行165名の募集定員が、2026年度入学生から20名増の185名となりました。

20名の増員を機に、2026年度入学生が渡航する2027年度のスタディ・アブロード・プログラムにおいてはクロス留学(二言語習得)の渡航者枠を拡大する予定です。また、クロス留学から帰国した学生が英語以外の言語(ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語)をより専門的に学ぶ副専攻言語教育に注力し、同系学部を有する他大学との差別化を図ります。

● 人間健康学部のカリキュラムの充実

人間健康学部では、2022年度から「こころ」「からだ」「くらし」をキーワードとして「健幸(Well-being)」を探究する教育内容のさらなる充実を目指し、副専攻プログラムである「人間健康学プログラム群」の4つのプログラム(人間関係学、ユーモア学、地域デザイン学、臨床心理学(2024年度開設))を設置しています。

2025年度から、4つのプログラムについては、所定の単位を修得するとオープンバッジを発行するようにしました。学習履歴を証明書としてデジタル化することにより、学生の体系的な学びを促進し、学習意欲を高めることができるようにしています。

● 総合情報学部における入学前教育プログラム「情報」のパイロット実施

総合情報学部では、AIやデータサイエンスに関するリテラシー教育を展開し、より高度な教育の提供を目指し、高等学校における「情報Ⅰ」の必修化に対応したカリキュラムに再編成しました。これに伴い、「情報Ⅰ」に基づいた内容(プログラミング的思考力、情報デザイン、データ利活用等)が含まれる国家資格である「ITパスポート」を活用した本学部独自の「ITパスポート対策講座」を入学前教育として導入しました。本講座の導入により、ITに関する基礎知識の獲得を図るとともに、ITパスポートの資格取得率の向上にも効果が期待できます。

今後は、本学部の学びの基礎となるITの基礎知識の定着状況について、国家資格の取得結果や履修状況等を通じて複数年にわたり継続的に検証をします。

● 社会安全学部における自然・社会災害の教訓を活かすための行事開催と社会安全学教育の促進

日本航空ジャンボ機墜落事故から40年、阪神・淡路大震災から30年、JR福知山線脱線事故から20年目にあたる2025年に、社会安全学のわが国での周知と普及及び安全・安心な社会の構築に係る研究・教育の高度化を目的とし、各種の行事を実施しました。

9月12日開催の東京シンポジウムには、企業の防災・リスクマネジメント部門の実務家を中心に135名の方に参加いただきました。講演に加え、パネルディスカッションでの企業の防災・リスクマネジメントに関する議論を行うことによって、社会安全学に係る知見の実務展開に寄与しました。また、11月2日開催の千里メディカルラリーでは、500人を超える競技者・来場者に参加いただきました。災害発生時の救急救命・医療の実践訓練による啓発とともに、防災教育に資する教育コンテンツの開発を推進することができました。



「東京シンポジウム」の様子



「千里メディカルラリー」の様子

● システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科の設置(2026年4月)

システム理工学部では、省資源・省エネルギーを実現する環境調和型エレクトロニクス技術を教育・研究し、電子立国としての復権を担う人材の育成を目指す、「グリーンエレクトロニクス工学科」を設置します。

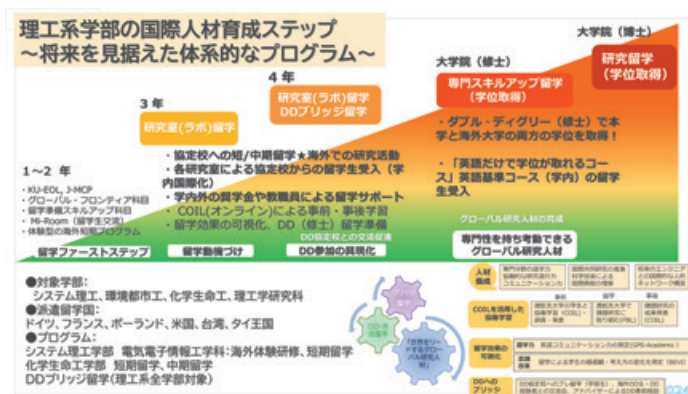
2025年度は、新学科設置に向けた準備を推進しました。具体的には、①「半導体デバイスの製造過程における基盤の専門知識を備え、製造・評価・開発に寄与する世界で活躍できる人材」を育成する教育プログラムの詳細な策定、②半導体プロセス全般の実験実習を行うクリーンルームや半導体分野に適した研究室などの施設・設備の整備、③新学科に着任予定の当該分野の第一線で活躍する教授陣による学科運営に関する詳細な検討、④産業界との連携を強化するための関連企業訪問と具体的な連携に関する検討、⑤新学科の魅力を受験生に正確に伝えるための高校・予備校訪問や新学科に期待する産業界からのメッセージのウェブサイトへの掲載等のさまざまな広報活動、を行いました。



グリーンエレクトロニクス工学科のウェブサイト

● 理工学研究科ダブル・ディグリー (DD) 取得者の増加に向けたシステム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部におけるブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムの開発

2025年度は、本学と国立中央大学(台湾)との間で「ブリッジ留学・ラボインターンシッププログラム」を実施しました。本プログラムは、海外の研究室での研究体験を通じて学生の国際的な視野を広げ、大学院ダブル・ディグリー (DD) への進学を促進することを目的としています。本学からは学生4名が8月8日から9月12日まで国立中央大学で研究活動を行い、現地の学生と交流しました。一方、国立中央大学からは11名の学生を受け入れ、7月1日から8月2日まで本学の研究室で課題に取り組みつつ、本学の学生とも交流を深めました。本プログラムで得られた国際的なネットワークと研究経験は、学生のキャリア形成を支えるとともに、大学の研究活動や国際連携の発展にも貢献しています。



(4) 専門職大学院における取り組み

● 法科大学院における履修制度の多岐化とその運用

法科大学院の法学既修者コース入学生は、国立大学と比べ入学後に単位認定される科目数が少なく、2年次生の教育課程が過密になっています。法学既修者コースの教育課程に対して消化不良を起こす学生が散見される現状を踏まえ、法学既修者に不得意分野の学び直しを含めて3年の長期履修制度を2024年度に新設しました。

本制度の適用者は2024年度入学生では1名、2025年度入学生では5名であり、いずれもまだ司法試験を受験する学年ではありませんが、履修制度の多岐化により司法試験合格率が向上するよう、引き続き取り組みます。

なお、2025年度司法試験においては、11名(修了生8名、在学生3名)が合格しました。

● これからの会計研究科に即したカリキュラムの提供、課外講座の見直し、入試改革

会計研究科の「監査法人インターンシップ」については、コロナ禍以降初めて、5日間の夏季集中授業として実施し、監査法人2社との連携のもと、学生6名を派遣しました。

また、課外講座「CPA資格取得支援プログラム」については、公認会計士試験制度の見直しを踏まえて再編成し、正課教育を補完する体制を整えました。併せて、入試制度においては、一般入試を除く区分において日商簿記2級以上を出願要件として実施しました。

なお、2025年度公認会計士試験においては、16名(修了生2名、在学生14名)が合格しました。

(5) 社会人学び直しにおける取り組み

● ハイフレックス型授業による「海外ビジネスマネジメント講座」の継続

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」(通称「海外ビジネスマネジメント講座」)は、学校教育法の履修証明制度に則り、体系的を持たせた実践的なプログラムです。本プログラムは2コース制を導入しており、120時間以上の科目を学修する講座をアドバンスコース、より短時間の70時間以上で履修証明書を交付する講座をベーシックコースとして開講しました。両コースとも、対面授業とオンライン授業を選択できるハイフレックス型にて実施し、海外からはタイ・マレーシア・中国東莞市、国内からは九州・関東地方の受講生を受け入れつつ、グループワークやディスカッションを取り入れた双方向型の授業を行いました。また、2025年度は試行的な取り組みとして「学部・大学院生チャレンジ枠」を設定し、現役学生と社会人がともに学ぶ環境を創出しました。アドバンスコース5名、ベーシックコース6名の合計11名に履修証明書を交付しました。

社会人の多様なニーズを捉え、一層受講しやすいカリキュラムを整え、個人の成長と企業の発展に貢献していきます。



学部・大学院生チャレンジ枠対象科目
「海外派遣者のためのストレスマネジメント」での
ハイフレックス型授業風景

(6)入試事業

● 学部入試・大学院入試の出願等をはじめとした電子化の推進

学部・大学院の入試実施にあたり、出願方法にとどまらず、受験生や高等学校からの各種手続き・問い合わせについても、可能なものはWeb手続きへ移行するなど電子化を推進し、ステークホルダーの利便性向上を図りました。さらに、出願書類における各種資格等証明書への電子証明書の積極的な活用や、大学入学共通テストの成績提供方法がAPI連携に変更されたことを踏まえた適切な授受体制の構築、並びに学部一般入試実施時における入試本部と試験実施本部間の連絡手段としてコラボレーションツールを活用することで、情報共有の正確性・即時性を高め、電子化による一層の業務効率化を実現しました。

● 大学及び大学院入学者選抜実施要項等に基づく入試情報の取り扱い変更

『令和7年度大学入学者選抜実施要項』の変更に沿って、本学の学部入試について、2026年度入試より「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」の区分に再整理しました。また、文部科学省「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の公布について(通知)(令和6年9月30日)」において、改正の趣旨のひとつに「入学者選抜に関する事項についての情報の公表の促進」があげられたことを受け、本学の学部・大学院入試のうち公表が必要な入学者選抜について、2026年度より公表する項目を「試験問題、解答、出題の意図又は標準的な解答例」に拡大し、本学入試ウェブサイトで公開する体制を整えました。

● 新設学部・学科の広報及び近畿圏外の学生獲得のための募集活動の実施

2025年7月及び9月に吹田みらいキャンパスでの初のオープンキャンパスを開催し、ビジネスデータサイエンス学部の学びの魅力を受験生等にアピールしました。また、システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科(2026年4月開設)の広報については、主要駅でのサイネージ広告などにより学科認知度の向上を図るとともに、受験情報誌及びWeb広告では特定の学びの領域からターゲットを明確化した効率的な広報活動を展開しました。また、近畿圏外からの学生獲得を見据え、教育後援会と協業し、地方教育懇談会の一部プログラムを開催地の一般保護者・生徒等に開放する取り組みを行うとともに、その集客に向けて地元紙を活用した広告展開及びDM施策を実施しました。

2 研究事業

(1)研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 戦略的な研究推進体制の展開

外部資金獲得を目指す研究者とともに、各種助成プログラムに応じた事前の概念整理や申請書作成支援を積極的に展開し、科学研究費助成事業(科研費)や科学技術振興機構(JST)、国土交通省等による各種助成プログラムへの申請・採択に貢献しました。URAによる申請書の作成支援等を引き続き行い、科研費の獲得実績については、新規と継続課題を合わせた採択数が304件、採択金額は623,210千円となりました。さらに、日本学術振興会特別研究員については、2024年度に引き続き高い採択者数を維持するなど、若手研究者への積極的な支援が実を結ぶ結果となりました。また、研究DX化の流れが加速する中、学術論文のオープンアクセス化を促進するための論文掲載公開料(APC)支援施策の創設のほか、研究費執行に係る電子データでの手続きを前提に、AI-OCRなどの先進技術を活用したシステムの導入に向けた検討を進めました。

● 学内研究費制度を活用した特徴的研究プロジェクトの創出

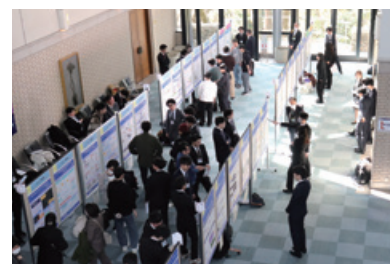
再編後の学内研究費において、本学の特徴的研究拠点を目指す先進的なプロジェクトとして、2025年度戦略的研究拠点形成支援経費の基盤形成型を4件、大学主導型を1件採択し、また若手研究者の研究プロジェクトである2025年度若手研究者育成経費を11件採択し、研究を開始しています。加えて、将来的に本学の代表的拠点となるトップクラスの研究プロジェクトを支援するための新たな学内研究費制度として「フラッグシップ研究プログラム」を創設し、2026年度からの長期的な大型研究拠点の公募を開始し、5件の応募のうち1件を採択しました。さらに、南海トラフ地震対策に関する産学官連携プロジェクトや、ウェルビーイングに関するプロジェクトの推進をURAが主体的に支援するなど、本学の持続的な研究基盤の強化につなげています。

● 第30回先端科学技術シンポジウムの開催

先端科学技術推進機構では、1年間の研究プロジェクト活動の成果発表として、1月22日・23日にシンポジウムを開催しました。今回は30回目の開催を記念し特別講演にノーベル化学賞受賞者の吉野彰氏を招き、若い学生・生徒に向けて「2050年の世界をめざして」をテーマに講演いただきました。当日は約750人の聴衆が集まり、会場を埋め尽くす盛況な講演会となりました。シンポジウムは2日間で15のセッションによる研究成果発表と93件のポスターセッションに加え、関大メディカルポリマーシンポジウム、関西大学・大阪医科薬科大学医工薬連携科学教育研究機構研究発表会、カーボンニュートラル研究センター研究講演会も同時開催しました。産業界や官公庁などの関係者も多数来場し、機構研究員や学生と活発に意見交換が行われました。



先端科学技術シンポジウムの様子



ポスターセッションの様子

(2) 卓越した研究拠点の形成促進

● 「人に届く」関大メディカルポリマー(KUMP)^{※1}による未来医療の創出

本プロジェクトは、2016年度に採択された文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」を経て、2021年度以降も大学独自の研究ブランディング事業として継続し10年目を迎えました。また、関大メディカルポリマー研究センターを先端科学技術推進機構の傘下に設置してから5年を経過し、大阪医科薬科大学等の医学系研究者との共同研究を通じて、より一層の医工薬連携体制の強化を進めています。



● オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(KU-ORCAS^{※2})

関西大学アジア・オープン・リサーチセンター(KU-ORCAS)は、2025年度から刷新された東西学術研究所の8つの研究班体制の中のひとつ「デジタルヒューマニティーズ・リサーチ(DHR)班」として、デジタルヒューマニティーズ(人文情報学、「DH」)の手法を用いた研究活動を継続して展開しました。DHR班では、9月に開催された研究例会において「電子データベースの可能性」をテーマに、今後のKU-ORCASデジタルアーカイブの可能性や使用方法について活発な討論を行いました。

加えて、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構が立ち上げた「DHコンソーシアム」に引き続き参加し、研究・基盤規格構築部会において意見交換を行いました。



※1 Kansai University Medical Polymer (KUMP)。本学で開発された医療用高分子材料の総称。また、その開発プロジェクトの呼称。臨床医とともに、材料・システムを設計・提供、デバイスの構築をし、国際競争力のある日本初の医療器材を開発することを目指している。

※2 Kansai University Open Research Center for Asian Studiesの略。東アジア文化研究における世界最高水準の研究拠点を形成すべく2017年4月に発足。

(3) 泊園書院開設200周年記念行事の開催

本学の知的ルーツのひとつである泊園書院は、江戸時代後期の1825年に藤澤東咳が大阪に開いた漢学塾であり、2025年に開設200周年を迎えました。

関西大学泊園記念会ではこれを記念し、10月24日・25日にシンポジウム「泊園書院から関西大学のルーツをひもとく」を開催しました。「大阪ナンバーワンの学問所」と称される泊園書院について、初制作となる泊園書院紹介ビデオの上映をはじめ、基調講演、七弦琴の演奏、対談、研究発表が行われ、多くの参加者が熱心に耳を傾けました。

また、10月20日から11月15日までの期間、総合図書館展示室において、泊園書院の歴史を示す重要な資料や印章などを紹介する記念特別展示を開催しました。

1948年にその役目を終えるまで数多くの優れた人材を育成・輩出した泊園書院をより身近に感じることのできる貴重な機会となりました。



記念シンポジウムの様子



紹介ビデオHP

(4) JST次世代研究者挑戦的研究プログラムの推進

科学技術振興機構(JST)「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の助成を受け、「次世代を生き抜くための『考動力』と『革新力』を兼ね備えた博士人材育成プロジェクト」(関西大学大学院「考動力」・「革新力」人材育成プロジェクト)を実施しました。本事業は、博士課程後期課程の学生が卓越した「考動力」と「革新力」を発揮してさまざまな社会課題に取り組み、高度専門職業人として自立して活動することができるように、経済的支援(生活費相当額、研究費、国際活動経費等)を強化するものです。

社会的課題解決に向かって未来を切り開く挑戦的で融合的な研究を推進する能力を高め、研究と実社会にまたがるトランスファラブルスキルを醸成するため、2024年度より6名増の選抜学生33名に対し、学生同士の異分野交流を図るイベント「次世代FUSION」の開催や「プレFDプログラム」「アントレプレナーシップ醸成プログラム」「海外研究活動に関するセミナー」などのキャリア開発・育成コンテンツを提供しました。

また、選抜学生が日本学術振興会特別研究員に1名、アカデミアに3名採用されるなど、キャリアパスについても着実に成果を上げています。



「プレFDプログラム」の様子

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパスの取り組み

梅田キャンパスは、「考動を実践する場の創出」をその理念とし、これまでスタートアップ支援事業や異業種交流拠点事業、社会人教育事業を中心に展開してきましたが、2026年に開設10周年を迎えることを見据え、これまでの成果や課題を多角的に検証しました。併せて、社会環境や周辺地域の変化、学生ニーズの多様化を踏まえ、次期展開に向けた方向性の整理を行いました。

スタートアップ支援事業については、スタートアップカフェ大阪^{※3}における累計で900回を超えるイベント開催や、延べ5,000名を超える起業相談者への支援を通じ、本学学生を含めた多数のベンチャー企業創出に寄与してきました。一方で、今後は学生への還元をより重視した支援の在り方が求められるフェーズに入ったと結論づけ、その役割及びリソース配分を見直し、学内アントレプレナーシップ施策と一体的に機能する体制への移行に向けた検討を進めました。また、会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE 倶楽部」については、多くの異業種の社会人や校友との自然な交流促進と都会での居場所づくりとして展開し、500名を超える会員を維持するなど一定の実績を上げてきましたが、競合施設の増加等により収支構造における課題が顕在化していることから、大学が運営する拠点としての意義について、改めて整理を行いました。

こうした検討の結果、スタートアップ支援事業と異業種交流拠点事業を、学生と社会をつなぐ「共創空間」として一体的に再構築する方針を決定し、起業支援や企業・自治体との連携、人的交流を横断的に展開させ、梅田キャンパスを実践的な学びと社会とをつなぐ拠点として位置づける方針を明確にしました。併せて、梅田キャンパス自体の学生認知向上及び利活用促進を目的に、キャリアセンターとしての機能を維持したまま、5階スペースを全学生向けに土日を含めて開放した結果、学生の利用者数は前年と比較して約6倍に増加し、都心キャンパスとしての認知度や学生の滞在価値の向上に大きく寄与しました。

これらの取り組みを通じ、2025年度は各事業の継続性や費用対効果、学生への還元効果を多角的に検証し、スクラップアンドビルドの観点から事業構造の再整理を進めた年度となりました。

(2) 東京センターの取り組み

首都圏での本学のプレゼンス向上に向けて、関連部署・組織とさまざまな事業を展開しました。

具体的には、公開講座「関西大学東京泊園塾」や首都圏で活躍中の校友によるキャリア支援事業「OB・OG交流会 in 東京」、教育関係者対象の「関西大学教育フォーラム」など、さまざまな属性のステークホルダーを対象とした各種事業に加え、丸の内という立地を生かし、ビジネスパーソンを意識した「生成AI活用セミナー」及び「ソーシャル・コミュニケーションリーダー養成講座」を試行的に実施しました。

また、映画『今日の空が一番好き、とまだ言えない僕は』のプロモーションや首都圏でのアメリカンフットボール部の試合応援の呼びかけなど、東京センターを通じて、本学の「今」や「学縁」を発信することに努めました。

※3 梅田キャンパス2階において、起業に関する情報提供や相談対応を行う事業。起業に関心を持つ学生・社会人等を対象に、必要な知識や情報、人とのつながりを得る機会を提供するとともに、ビジネスモデルの検討や事業計画に関する相談等を通じて、起業に向けた取り組みを支援している。

(3) 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に向けた協力・推進

大阪・関西万博に関しては、大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」出展や「関大万博Weeks」、「TEAM EXPO 2025」、関大万博部の取り組みなど、2022年のプロジェクト発足時からの各種事業を集大成として展開しました。

特に8月に大阪ヘルスケアパビリオンにおいて1週間にわたって出展した「リボンチャレンジ」では、来場者延べ20万人に向けて、産学連携がなせる未来技術とイノベーションの可能性を届けることができました。また、学生団体「関大万博部」は総勢140名を超え、さまざまなプロジェクト活動がメディアに取り上げられるなど大きな注目を浴びる存在となりました。

プロジェクトが主体的に関わるイベントの件数は3年間で60件以上に上りました。特に万博開催年である2025年度は、万博と学生・生徒の直接的な関わりの機会創出のため、37件のイベントを企画し、うち万博会場でのイベントも18件実施しました。今後、万博での貴重な経験を未来に継承するため、レガシー継承に関する取り組みを継続していきます。



リボンチャレンジ出展模様



TEAM EXPOパビリオンでの1日関大Dayの様子

(4) SDGs推進プロジェクトに係る取り組みの推進

SDGsラーニングプログラムでは、そのコア科目である「SDGs入門」及び「SDGsの実践」の2科目で定員を大幅に超える履修希望者があるなど、学生のSDGsに対する興味・関心の向上に大きく寄与しました。また、2024年度に続き、北海道大学、法政大学、関西大学、札幌市、北海道下川町の5者による「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」や象印マホービン株式会社との「ECOひいきプロジェクト」など、産官学が連携した正課外プログラムにも取り組みました。

(5) 身近な課題からビジネスモデルを創った「関西大学 山岡塾」

4期目を迎えた2025年度、大学院生を含む17名の山岡塾生は、「課題発見・解決」と「ビジネスモデル構築」の二段階フェーズで構成されたテーマに取り組みました。各フェーズ後にはコンテストを実施し、フェーズ1の「解決策の提案」では7テーマから4テーマに絞り、フェーズ2では選ばれた4テーマに基づいてチームを再編し、「持続可能なビジネスモデルの提案」に取り組みました。

塾生は7月のオリエンテーション、8月の合宿を皮切りに、12月の最終コンテストまで、約半年間にわたり段階的に活動し、その過程では、各チームにコーディネーターとして配置された中堅事務職員や、経営経験を有する3名のメンター校友の支援も受けながら、実践的に課題に取り組みました。最終コンテストでは、各チームが成果を発表し、塾長や役員などから多角的な講評を受けました。

(6) 学内横断的組織のもとで取り組む社会人教育事業の推進

社会人教育事業協議会では、学内横断的な推進体制のもと、本学における社会人教育の実装及び今後の方向性検討に向けた取り組みを進め、新規プログラムの企画募集や内容構築、広報等の準備を行い、新たな社会人教育プログラム「Kan-Daiリカレント+^{※4}」を稼働させることができました。また、教員からの企画相談窓口を設置し、学部長・研究科長会議を通じ周知を行うことで、学内連携の基盤整備を図りました。併せて、受講者から得られた一次情報や社会的要請に関する情報を収集・分析するとともに、「Kan-Daiリカレント+」の枠外においても本学リソースを活用した試行的プログラムを実施し、今後の協議会における具体的検討に向けた知見の蓄積を行いました。

※4 卒業生を中心とした40歳までの社会人等を対象に、学び直しやキャリア形成に関する支援を行う事業。社会人が必要な知識やスキルを学び直す機会を提供するとともに、本学教員による講座やイベント等を通じて、学びと実務をつなぐ多様な学びの機会を創出している。

(7) 社会連携部の活動

●アントレプレナーシッププログラムの新展開

複数部局が合同事務局として連携して実施する全学共通教養科目「起業に学ぶ『考動力』入門」では、「考動力」と「革新力」を学び続けるためのマインドセットをねらいとし、毎回異なる起業家による講義を行い、250名超の学生が履修しました。

また、アントレプレナーシップ推進協議会のもとに設置された施策専門部会、広報専門部会、起業支援専門部会を延べ13回開催し、現状課題の洗い出しと具体的な施策案の検討を行い、協議会に報告しました。

イノベーション創生センターでは、学部生対象プログラムに加え、関西大学大学院「考動力」・「革新力」人材育成プロジェクトの一環として、博士課程後期課程の学生を対象としたオリエンテーションセミナーを2回実施しました。

地域連携センターでは、一般財団法人三菱みらい育成財団からの助成を受け、正課外プログラムとして「よりよい社会に向けて、自ら考動できる『ソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラム』」を実施しました。地域課題の解決に興味がある学生や実践的な取り組みに参加したい学生、自分探しをしている学生など、40名が参加しました。現地へのフィールドワークを前に、ミニレクチャーやチームごとのリフレクション(グループ対話による振り返り)を通して、チームビルディングを高め、地域のコミュニティと連携して社会のリアルな課題解決にチャレンジしました。

●大学発ベンチャー創出支援の推進

イノベーション創生センターでは、イノベーション促進やスタートアップ支援などの分野で協力することを目的として、日本の大学・機関として初めてインド工科大学iHUB DivyaSampark^{※5}と部局間協定を締結しました。

また、研究成果を基にした大学発ベンチャー創出促進のため、新たな試みとして研究シーズの発掘から研究者への個別アプローチ、研究者対象「起業を知るセミナー」「大学発ベンチャー創出支援セミナー」の開催、さらには『起業ハンドブック』の発行など、起業に関心を持つ研究者の裾野拡大に取り組みました。その結果、GAPプログラム^{※6}への申請者が前回比で倍増しました。



iHUB DivyaSamparkとの部局間協定式の様子

●奈良県明日香村との世界遺産登録に向けた連携事業の取り組み

奈良県明日香村と本学は、2020年に学術・文化交流に関する覚書を締結し、古墳・遺跡発掘調査をはじめ、世界遺産登録等の学術研究・文化交流での連携を一層深化させてきました。2026年の「飛鳥・藤原の宮都」世界文化遺産登録に向けて、2025年度の「かんだい明日香まほろば講座」では、飛鳥を知り尽くした研究者たちが、世界遺産登録に向けてのあゆみ、「飛鳥・藤原」の三要素－宮都・墳墓・寺院－について語り、受講者とともに世界遺産登録の機運を醸成しました。



かんだい明日香まほろば講座の様子

※5 インド工科大学ルールキー校の外郭組織で、インド政府科学技術省と連携し、技術開発、人材、テクノロジーインキュベーション、スタートアップ及び国際的な共同研究を行うハブ機関。これまでにオーストラリア、台湾、韓国の著名な大学や機関と覚書を締結している。

※6 本学での研究成果をもとに起業や事業化を目指す萌芽的取り組みを対象としたプログラムのこと。本学教職員や大学院生による大学発ベンチャー創出を支援するプログラムであり、専任支援人材が申請書作成段階から、起業に向けて伴走支援を行う。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 学生支援事業

● 障がいのある学生の修学支援及び学生相談体制のさらなる整備・充実

ア 障がいのある学生の修学に対する支援体制の強化

学生相談・支援センターでは、障がいのある学生の修学をサポートすることを目的として、「学生支援スタッフ」が活動しています。2024年度の高槻キャンパスの調査に続き、学生支援スタッフが車椅子を利用する学生とともに、企画・調査・マップの素案づくりまで主体的に関わり、「バリアフリーマップ(堺キャンパス)」を作成しました。この取り組みで得た知識やスキルを生かし、残りのキャンパスについてもバリアフリーマップ作成を進め、障がいのある学生の修学を支援していきます。



バリアフリーマップイメージ図(堺キャンパス)

イ 全国高等教育障害学生支援協議会(AHEAD JAPAN)第11回全国大会を開催

2013年文部科学省の主催による全国の高等教育機関の副学長級を対象とした、障害者差別解消法への対応に向けた取り組みの必要性についての大会が開かれ、その後、関係者の尽力により、「全国高等教育障害学生支援協議会(AHEAD JAPAN)」が設立されました。本学は、設立からAHEAD JAPANとともに本学の障がいのある学生への支援の充実に努めてきました。

2025年度は、第11回全国大会を共催校として本学にて実施し、学内外に大学教育のユニバーサルデザイン化の推進の重要性を示すことができました。今後も学内のみならず、他大学や関係機関とも連携協力し、多様性への理解を深め、ともに生き、ともに学ぶキャンパスづくりを推進していきます。

ウ 大学教育のユニバーサルデザイン化の推進に向けた取り組み

2022年度から2023年度に開講したチャレンジ科目「大学におけるユニバーサル社会づくりの実践」の講義内容をさらに発展させる形で、2024年度から2025年度にチャレンジ科目「わたしたちのユニバーサル社会」を開講しました。2025年度は竹中ナミ客員教授による講演会を組み込むなど講義内容を充実させました。履修者が約280名となり、社会全体における障がいやジェンダー、生き方の多様さへの支援ニーズに対する合理的配慮の視点を知ることを通じて、多様性への理解を深め、ともに支えあう社会の在り方を考える機会となりました。



竹中ナミ客員教授の講演

● 修学支援新制度の拡充に係る支援体制の整備

2020年度から、国の修学支援新制度(以下「新制度」という。)が導入されました。これに伴い、新制度の受給者で、かつ本学の給付奨学金の対象者である場合には、給付金額を調整して給付しています。両制度を一体的に運用することで、幅広く経済的支援が必要な世帯の学部生を支援してきました。

2025年度においては、新制度の支援対象が拡充され、多子世帯の学生に対して、所得制限なく授業料等を一定額まで無償とすることになりました。その結果、新制度の利用者は約3,050名増加し、約6,600名となりました。本学の給付奨学金は約1,200名が利用しており、このうち約580名が両制度を併用しています。また、日本学生支援機構による家計急変者給付奨学金制度は、約20名が利用し、家計が急変した世帯への経済的支援を引き続き行いました。

今後も、国の動向を踏まえつつ、両制度の安定的かつ効果的な運用について検討を重ね、学生が安心して学生生活を送ることができるよう、支援体制を整えていきます。

● 課外活動について

課外活動は学生生活において自立性の涵養、社会性の陶冶、学生相互の啓発等に教育的な意義があるものとして認め、学生団体の自主的な活動を奨励しています。

2025年度も課外活動が活発に行われました。新入生歓迎オリエンテーションには、200を超える団体が参加し、新たな環境で学生生活を充実させたい新入生にとって有意義な機会となりました。また、関西大学統一学園祭は学生が主体となり、地域の方々やさまざまな年代の多くの参加者が楽しめるような各種企画や模擬店を実施し、延べ14万人を超える来場がありました。「祭前線」というテーマのもと、学生文化を象徴した笑顔と活気あふれる4日間となりました。

ア 体育会活動の成果及び支援策のさらなる整備・充実

2025年度は、体育会クラブが全日本大会で優勝するなど、下表のとおり輝かしい成績を残しました。

団体名	大会名称等
弓道部	第37回全国大学弓道選抜大会 男子 優勝
拳法部	日本拳法第38回全国大学選抜選手権大会 女子 優勝
テニス部	第61回全日本大学対抗テニス王座決定試合 女子 優勝
馬術部	第75回全日本学生賞典障害馬術競技大会 障害飛越競技 優勝

個人では、大学生のオリンピックとも称されるFISUワールドユニバーシティゲームズにおいて、テニス部の山口花音さん(経4)と陸上競技部の前田彩花さん(商3)が日本代表として出場し、山口さんが女子ダブルスと団体で、前田さんが女子ハーフマラソン団体でそれぞれ金メダルを獲得する快挙を成し遂げました。また、第73回全日本学生弓道選手権大会において、弓道部の多湖伝我さん(経4)が見事優勝に輝きました。

体育会KAISERSに対する支援策としては、総合関関戦やリーダーズキャンプをはじめとする行事への支援のほか、コンプライアンス研修など各種研修会の実施、成績不良者への修学支援面談の実施、指導者を対象とした研修会の実施など、多方面から支援策の充実を図っています。

イ 未来につながる関大生の社会貢献活動への取り組み

2025年度は、ボランティアセンター設立20周年記念事業として、9月12日から14日に「被災地支援プロジェクト」を実施し、石川県輪島市にて漂着ごみの回収や足湯傾聴活動に取り組みました。学生の募金による支援をもとに復興を祈願した花火を打ち上げるなど、地域との交流を深め、被災地支援の在り方を考える貴重な機会となりました。

また、10月5日には記念事業「マイクロプラスチックプロジェクト～友ヶ島清掃ツアー～」を開催しました。これまで続けてきた淀川・大和川での清掃活動の集大成として、両河川からの漂着ごみが問題となっている和歌山県友ヶ島で保全活動を行い、環境保全への理解を一層深めた年度となりました。



石川県輪島市における「被災地支援プロジェクト」



和歌山県友ヶ島でのマイクロプラスチック清掃活動

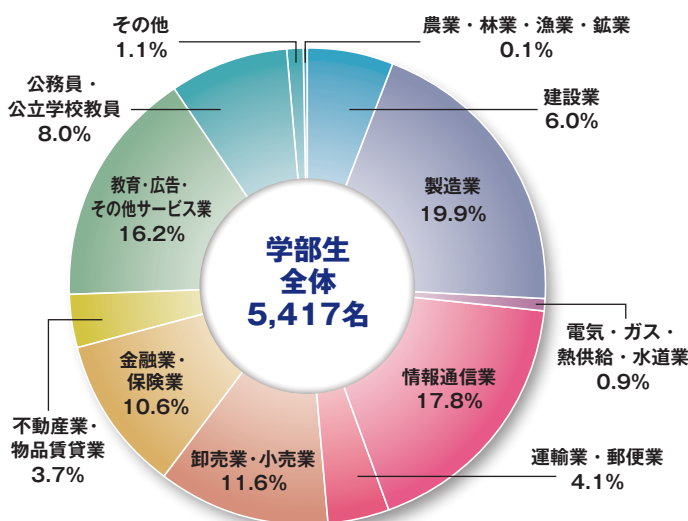
(2) キャリア形成及び就職支援事業

● 2025年度新卒採用の就職状況と2026年度新卒採用に係る就職活動支援

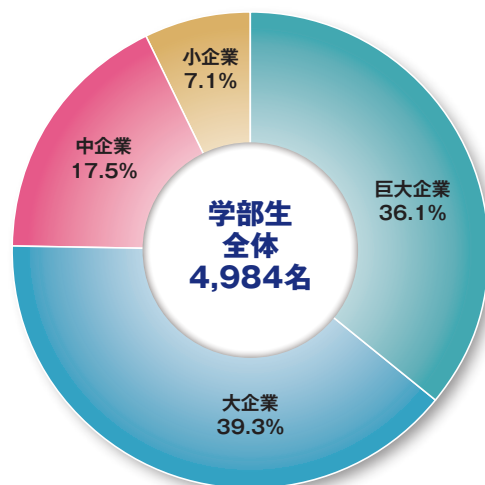
2025年度の採用選考は、売り手市場といわれる状況がさらに進み、大卒求人倍率が1.66倍(2025年4月24日 リクルートワークス研究所)となり、前年以上に多くの学生が早期に内定を獲得していることが就職情報サイトなどにより報告されました。こうした中で本学の最終的な就職率は、前年と同率の98.6%という結果になりました。

業種別・規模別の就職状況は下図のとおりです。

■ 業種別就職状況(学部)



■ 規模別就職状況(学部)



(注)1 「規模別就職状況」の数値には、公務員・公立学校教員433名は含まない。

(注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
 ・巨大企業:従業員数3,000名以上 ・大企業:従業員数2,999名～500名
 ・中企業:従業員数499名～100名 ・小企業:従業員数99名以下

夏季休業期間に実施される就業体験・インターンシップやオープンカンパニーへの参加を経て、早期選考へとつなげる企業等の動きに備え、3年次の4月当初から、就職ガイダンス、就活スキルアップセミナー(少人数制)、各種対策講座、OB・OG懇談会等を開催しました。並行して、業界・企業理解を促進するために600以上の企業・団体によるセミナーを対面とオンラインで開催しました。学生の就職活動が多様化する状況で、キャリアセンターの積極的な活用を促し、すべての学生が納得する進路にたどり着けるよう、多面的な支援を展開しました。

● DX時代における戦略的な就職支援体制の推進

企業と連携した業界研究セミナーや、「障がいのある学生」「公務員志望者」「U・Iターン」など対象を細分化した支援行事を、さまざまなデータから得られた分析結果を基に、時期や対象を考慮して展開し、学生と企業とのマッチングに向けたサポートを行いました。また、「KU-CAN^{※7}」を中心としたOB・OGと学生が交流する懇談会を開催し、卒業生人材を活用した学生支援や業界・職種理解を進めました。また、引き続き梅田キャンパス及び東京センターを活用した企業の採用担当者との情報交換会を行うとともに、重点地域(北陸・九州)においても同様の情報交換会を開催し、積極的に採用動向や業界情報を得る機会を設け、学生支援に活用できるようにしました。

※7 関西大学キャリアアドバイザーネットワーク。現役学生の就職活動やキャリア形成支援に協力する卒業生の組織。

● 低年次からのキャリア教育・キャリア形成支援の充実

1・2年次支援で行っている「関大版ハタチのトピラ^{※8}」「キャリアスタ^{※9}」に、「職場見学ツアー」「相談会」「OB・OGによるリアルストーリー」を加えることにより、体系化の基礎ができました。とりわけ「職場見学ツアー」は、企業・学生双方からのニーズが高く、参加学生の成長につながる成果も確認できました。

学内有料講座は、2025年度からキャリアセンターで実施しており、「PASS講座(Professional Advancement and Self-Study course)」と称することとしました。なかでも公務員試験対策講座には2024年度を上回る受講生が集まりました。受講生は、学習環境整備のひとつとして設置した「PASS Room」を活用して目標に向かって取り組んでいます。

(3) 学術情報事業

● 学術リポジトリ^{※10}を核としたオープンアクセス環境の整備

本学で生産される研究成果がオープンアクセスにより広く利用されるよう、公開基盤としての学術リポジトリの整備を実施しました。学術リポジトリに登録する研究成果のコンテンツ種別を拡充した結果、2025年11月末現在の登録件数は約27,000件となり、本事業を開始した2021年度から、約19,000件増加させることができました。

さらに、登録コンテンツにDOI(Digital Object Identifier)などの識別子を付与することで、アクセシビリティの向上を行い、研究成果の発信力を強化しました。

● 博物館展示事業の新たな展開と充実

博物館では、2023年度より老朽化した展示ケースの更新を進め、2024年度には常設展示室壁面の一部補修を実施しました。これら展示施設・設備の改善に併せて企画展示の充実を図り、2025年度には、学内教員の研究成果を公開した春季企画展「ジャズとダンスのニッポン」や、これまで扱ったことのないテーマに挑戦し、新たな来館者層の拡大につなげた夏季特別展「関西大学野球部 1915→2025」を開催しました。

さらに、例年1週間であった「博物館実習展」を3週間へと延長し、来館者の利便性向上を図った結果、より多くの方にご覧いただくことができました。博物館実習展と同時開催した秋季企画展「村山実を伝える」では、村山家から寄贈された村山実選手ゆかりの品25点すべてを展示し、多くの来館者を迎えることができました。



(4) ICT活用支援事業

● 無線LAN環境の更新・整備による強化

BYODの全学的な推進に併せて、無線LAN(KU Wi-Fi)の整備を進めてきました。更新期を迎えたアクセスポイントやコントローラ、サーバ機器を順次更新していく計画としており、2025年度は千里山キャンパスに設置されたアクセスポイントのうち、更新期限が到来した機器から順に更新しました。

無線LANの利用拡大に対応するために、更新後のアクセスポイントが設置されたエリアでは、これまでの無線LAN規格よりも高性能なWi-Fi6接続が可能となります。より広範囲な通信エリアと高速なデータ転送速度を提供し、利用者のネットワーク接続環境の改善を図りました。

※8 1～2年次生対象のWebツールで、キャリアに関する視野を広げる動画の視聴が可能。自己分析ツールも実装しており、「マイテーマ（興味）・強み・価値観」の3つの指針で進路を考えることができる。

※9 1～2年次生対象の企業連携型キャリアスタートプログラムの略称。卒業後に向けて「キャリア開発能力」を高めるための実践的な課題解決型学習を実施している。

※10 大学及びその構成員が生み出した研究・教育成果物をサーバに電子的に保存し、インターネット上で無償公開するシステム。本学では、2008年より「関西大学学術リポジトリ」として運用を開始している。

● 現代要件に即した業務システム再構築支援

学内のさまざまな業務において利用されているシステムについて、システムの老朽化や保守期間終了に伴う更新対応が必要となっています。これらのシステム更新にあたり、ITセンターでは、業務プロセスの見直しを支援し、その結果に基づき機能要件を整理したうえで、適切なクラウドサービスやパッケージ製品を選定し、導入コストの最適化を図った業務システムの再構築を進めています。

2025年度は、留学生の奨学金管理システムを再構築し、奨学金の管理だけでなく、海外から本学への留学を希望する留学生の申請手続きや入学後の在留資格管理の効率化、利便性向上を実現する新たなクラウドサービス型システムの導入を支援しました。

今後も、さまざまな業務システムの再構築にあたっては、業務要件の抜本的な見直しを支援し、利用者の利便性向上と業務の効率化を図る対応を進めていきます。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

通信ネットワーク環境及び「1人1台端末」環境の整備を着実に進めるとともに、AI教材を活用したアダプティブラーニングアプリや授業支援アプリケーションを導入し、授業改善に積極的に取り組みました。これにより、基礎学力の定着をはじめ、生徒一人ひとりの理解度や学習進度に応じた個別最適な学習支援が可能となり、主体的・対話的で深い学びの実践が教室に定着しつつあります。さらに、学習履歴や課題提出状況などの教育データの蓄積・活用が進み、教育活動の可視化が進展しました。現在は、これらのデータを体系的に活用する新たな校務支援システム(Siems)の導入準備を進めており、教育の質的向上と学校運営の高度化に向けた基盤整備が大きく前進しました。



iPadを活用した授業



学部説明会の様子

高校生活の早期段階から進路意識を高めることを目的に、1年生も対象とした大学連携の取り組みを重点的に実施しました。本学の各学部教員による学部説明会を起点として、大学での学びや研究内容、将来の職業観に触れる機会を設け、生徒が自らの関心や適性を考える契機としました。これにより、学習の目的意識が明確になり、日常の授業や家庭学習への取り組み姿勢にも前向きな変化が見られました。この早期から大学との接点を持たせる取り組みは、その後の進路選択や主体的な学びにつながる基盤形成として、一定の成果を上げています。

建学の精神「学の実化」に基づき、新校舎完成後を見据えた教育内容の改善にも重点的に取り組みました。複数クラスによる多展開授業や、カリキュラム改正を念頭に置いた選択科目の在り方について検討を進め、主体的・協働的な学びを実現する授業構成や評価方法の見直しを行いました。また、GIGAスクール構想と連動し、ICTやAI教材を活用した個別最適化学習を授業に取り入れることで、基礎・基本の定着と探究的学習の質的向上を図りました。これらの取り組みを通じて、生徒が自ら課題を見だし、思考を深めながら学ぶ教育内容への転換が進み、新校舎を活用した新たな学びの実現に向けた教育基盤を着実に強化することができました。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

2025年度は、1925年に北陽商業学校として開校した本校が、創立100年の節目を迎えた年となりました。日頃、本校の教育活動を支えていただいている関係者の方に参加していただき、創立100周年記念式典及び祝賀会を10月25日に挙行了しました。

高等学校では、企業・団体と学校による協働プロジェクト「刀（カタナ）」の一環として、大阪・関西万博において、「持続可能な航空燃料（SAF）」の研究、「再配達業務の削減に向けた取り組み」、「無添加コロッケの開発」など、SDGs達成に向けた課題解決型学習の成果を発表しました。さらに、ダンス部が華やかなパフォーマンスを披露し会場を盛り上げました。

また、高校グローバルクラスの生徒を主体として、語学力の向上と国際交流を目的にオーストラリア・アデレード研修やベトナム・シンガポール研修を実施しました。参加者は、英語に囲まれた環境で過ごし、英語の実践的な学びの場となりました。

中学校では、2年生・3年生の希望者を対象に、オーストラリア・ケアンズ研修を実施し、英語の授業だけでなく、現地での文化や自然を体験しました。

課外活動では、陸上競技部が「第78回全国高等学校陸上競技選手権大会」に16名出場し、男子総合第5位、走高跳で優勝するなど好成績を収めました。柔道部が「第48回全国高等学校柔道選手権」に1名出場し、ダンス部が「第37回全日本高校・大学ダンスフェスティバル神戸」に出場しました。また、水泳部は「第93回日本高等学校選手権水泳競技大会」に35名出場し、女子総合第5位の成績を収めました。



創立100周年記念式典



万博発表

(3) 高等部・中等部

2025年度は、大阪・関西万博の開催により、本校が「いのち輝く未来社会の共創」に深く関わることであった一年となりました。

合唱部は開幕日の「1万人の第九EXPO2025」に参加し、世界の人々と音楽を通して感動を共有しました。また、吹奏楽部は「プラスエキスポ2025」に出演し、世界最大のマーチングバンドとしてギネス世界記録に認定される場に立ち合うことができました。



プラスエキスポ2025

さらに、TEAM EXPOパビリオンにおいて、中等部が日本の文化を世界に発信する「Japanese Culture Festival」を開催し、来場者に向けて日本文化の魅力を伝えました。また、高等部は「アートがつなぐ、自由で豊かな未来」をテーマに、未来型の体操服を提案するファッションショーを実施し、創造性あふれる発信を行いました。加えて、ヘルスケアパビリオンでは、高等部が関西大学の学生団体「関大万博部」と協同し「おいしく日常で使い切る」をテーマに、非常食をローリングストックするためのメニュー開発に取り組むなど、社会とつながる実践的な学びを展開しました。

2025年度は初めてオーストラリアメルボルン大学Asialinkから7名の高校生を受け入れました。同時期に台湾短期交換留学の受入れも重なり、日・豪・台による交流が実現しました。また、日韓交流プログラムは2年目を迎え、春の受入れと冬の訪韓を通して、協定締結に向けた本格的な協議を進めることができました。さらに、海外大学進学を支援する「UPAS（海外大学進学協定校推薦制度）」制度を活用し、海外大学へ進学する生徒が1名誕生し、2027年度を目標としていた成果を1年前倒して実現することができました。



日豪台の生徒交流

(4) 初等部

初等部では、2025年度も「第15回関西大学初等部・中等部研究発表会」及び「“Think×Act”×CREATION 2025」の2回の研究発表会を開催しました。「第15回関西大学初等部・中等部研究発表会」では「AI時代に求められるクリティカルシンキングの育成」を、「“Think×Act”×CREATION 2025」では「情報活用能力スタンダードに基づくICTの有効活用」を研究テーマに掲げ、「これからの世の中の動向を意識し、AI時代を見据える」という新たな視点を加えた研究に取り組みました。いずれの研究会においても全国各地から多数の教育関係者に参加いただき、熱の入った意見交流が行われました。

また、日頃の本校の取り組みが高く評価され、テレビ局や新聞社から取材を受けました。5年生の防災授業は「大阪北部地震から7年 小学校で命を守る授業」としてNHKで放映されました。また、4年生国語科「ごんぎつね」の授業は「STEAM教育」の実践例として、BSテレビ東京「池上彰のSTEAM教育革新」で紹介されるとともに、毎日新聞にも掲載されました。



第15回関西大学初等部・中等部研究発表会

(5) 幼稚園

大学併設園としての強みを生かし、大学の教育資源や学生とのつながりを活用した保育実践に取り組みました。大学文化会の学生と交流する「楽しいつどい」では、邦楽部・交響楽団・グリーククラブとの連携を通じて、園児が音楽や楽器に親しむ機会を継続的に確保し、感性に働きかけました。また、外国人留学生との交流や「英語であそぼう」を実施し、遊びを通して異文化や英語に触れる体験を提供することで、園児の興味・関心を広げることができました。さらに、文学部初等教育学専修の教員と情報交換を行い、小学校教育の現状を知り、小学校を見据えた保育内容の確認を図るなど、「大学とともに育つ幼稚園」としての基盤を強化しました。



楽しいつどい(邦楽部)



英語であそぼう

6 キャンパスの整備状況

(1) 一高新校舎黎明館建設工事(一高・一中校舎建替計画)(6年計画の4年目)

一高・一中校舎建替計画の一環として、一高新校舎「黎明館」の建設工事を進めてきました。本建物は、高校の普通教室及び職員室等を配置する校舎で、建物名称を「黎明館」と命名し、2026年3月末に竣工しました。また、同時期に吹田市からの依頼により実施している一高グラウンド南端の擁壁改修工事についても、関連工事として施工しました。竣工後の2026年度には、現在は普通教室として使用している一高校舎1号館を特別教室棟へ転用する改修工事を計画しています。



一高新校舎「黎明館」

なお、解体予定の一中校舎1・2号館において、アスベスト除去工事が必要となったことから、本計画は当初の5年計画を見直し、2027年度までの6年計画として事業を推進しています。

(2) システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科設置に伴う施設・設備の整備

2026年4月に開設予定のシステム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科は、環境に配慮したエレクトロニクス技術の習得を柱として、教育及び研究を担う新設学科です。開設に向けて、既存の第4学舎2号館及び第4学舎第4実験棟などを改修する研究室整備工事を実施しました。併せて、第4学舎第2実験棟には半導体デバイス製造プロセスに関する専門教育や演習を行うためのクリーンルームを新たに整備し、実践的な教育・研究環境の構築を進めています。さらに2026年度には、新任教員の研究室を中心に、研究に必要な設備工を行い、教育・研究環境の一層の充実を図る予定です。

(3) 誠之館群建替計画の推進について

長年にわたり課外活動団体の活動拠点として利用してきた誠之館群(2号館・3号館・5号館)は、築50年を超え老朽化が著しく、活動スペースの狭隘化などの課題が顕在化しています。文化会・学術研究会・体育会の活動環境を改善し、課外活動の活性化を通じて、学生の自主性や社会性を育むことは、本学の教育的使命に資する重要な取り組みです。

誠之館群建替計画は、中長期的な方針として2018年度から検討を重ね、このたび建替計画を推進することとなり、2025年8月から基本設計に着手しました。

引き続き2026年度は、この基本設計に基づく建替計画が承認された後実施設計を行い、大阪・関西万博で使用された大屋根リング木材の活用を視野に入れ、全学的な利用を想定した機能を盛り込み、高さ45mまで建設可能な現誠之館群跡地に2027年度から2028年度に建築工を行い、2029年3月の竣工を予定しています。

7 管理運営

(1)「Kandai Vision 150」の推進

常任理事会のもとに「長期ビジョン中間検証のための協議会」を設置し、2016年に策定された長期ビジョン「Kandai Vision 150」の中間検証を行いました。中間検証では「学校法人関西大学の将来像(20年)」を2036年まで継続して推進することを決定し、前期10年の目指すべき方向性を示した「政策目標(前半10年)」の総括を行いました。現在、この総括を踏まえて2027年以降の「政策目標(後半10年)」の策定を進めています。

(2)「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動による全国的なブランド力の向上

広報専門部会で策定した基本方針に基づき、「教育力」「研究力」を基軸に、プレスリリースの配信を強化するとともに、東京で初めてメディア懇談会を実施するなど、パブリシティを意識した情報発信を年間を通じて行いました。

また、本学が舞台となった映画『今日の空が一番好き、とまだ言えない僕は』の公開に合わせ、シネアド放映やロケ地マップ作成など、学生・地域と連携した広報のほか、大阪・関西万博においては、リボンチャレンジや関大万博部など学生主体の活動をプレスリリース等で発信し、多数のメディアに取り上げられました。

新学部・新学科の広報では、募集広報と連携した広告出稿やSNSショート動画による視覚的訴求を強化し、受験生をはじめ幅広い層への認知向上を図りました。さらに、国際化ブランドの定着を目指し、国際性・多様性を表現した新キービジュアルを制作し、新聞一面広告として展開することで、写真中心では伝えきれなかった本学の魅力を可視化しました。こうした取り組みにより、関西圏外への発信力が高まり、ブランド力向上につながりました。

(3)改正私立学校法に基づく新たなガバナンス体制の構築

改正法令及び改正寄附行為・関連規程に基づき、理事会・常任理事会・評議員会の運営方法を見直すとともに、常勤監事の選定、会計監査人の選任、理事との兼務解消に伴う評議員の欠員補充を完了し、新たなガバナンス体制を構築しました。併せて、2027年6月に就任する次期役員・評議員及び学長の選任に関する要件や手続きの精査を完了しました。

内部統制システムについては、運用に係る全体的な整理を行うとともに、コンプライアンス研修を新たに実施するなど、有効性の向上に努めました。また、理事会において基本方針の妥当性を審議し、必要な修正を加えました。

(4)学園全体における環境保全活動の推進

本学は2021年11月に「関西大学気候非常事態宣言」を発出し、2050年のカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。また、その具体化の指標として「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」を2022年7月に策定し、目標を学内で共有しながら施策を推進しています。

2025年度は、本学の事業活動におけるCO₂排出量を算定し、排出量の削減状況が目標に沿って推移していることを確認しました。さらに、本学構成員の環境意識向上と行動変容の促進を見据え、2023年度から実施している学生への入学時・卒業時調査の分析結果を環境保全委員会において共有し、今後の学内施策の検討に活用しています。また、当委員会においては、委員としてカーボンニュートラル研究センター長をメンバーに加え、教育・研究活動との連携を強化しました。これらの取り組みについては、本年度刊行した『環境報告書2025』にて紹介したほか、公式Xや環境に係る展示会等でも周知をしています。

今後もロードマップに基づく施策を着実に進め、環境保全活動を全学的に展開し、サステナブル・ユニバーシティの実現を目指します。

(5) 学生の食環境充実にに向けた施策

2025年度は、学内の食環境整備のため多角的な施策を実施しました。

4月には吹田みらいキャンパスに食堂を開設し、モバイルオーダーや完全キャッシュレス決済などビジネスデータサイエンス学部の特徴を踏まえた先進的なサービスを導入しました。9月には堺キャンパス食堂の事業者を刷新し、キャンパス独自のメニュー提供や売店に多種多様な自動販売機を設置するなど、学生が時間を問わず利用できる環境づくりに努めました。また、各キャンパスにキッチンカーを導入し、学内で飲食を行う機会の創出に役立てました。加えて、2019年度から実施している「100円朝食」「100円夕食」「100円弁当」及び一品サービスなどの継続的な支援施策も物価高騰下において学生から好評を得ています。

今後も学内構成員が安心して快適に利用できる食環境を充実させるため、多様なニーズに応じた施策を継続してまいります。

(6) 学生・教職員のサービス向上に資する学内業務DXの推進

2024年4月に学術情報事務局に業務DX推進グループを新設し、事務組織全部署を対象に業務の可視化や棚卸を進め、全学的な業務効率化に取り組んでいます。

2025年度は、各部署固有の業務改善をDXの視点から進めつつ、5年から10年後の事務職員の働き方を見据え、他部署に展開可能な業務に重点を置いた部署横断の業務変革を開始しました。部署横断DXの目的は、情報共有と重複作業の削減による効率化と連携強化、共通データの活用による戦略的判断とサービス向上です。今後は業務規模に応じた体系的な分類と推進体制を整備し、分類に基づいた実効性のある業務改革を段階的に進めることで、持続的なDXを実現していく予定です。

(7) 長時間労働削減に向けた取り組み

長時間労働の削減などの働き方改革の着実な実施に向けて、2025年度は主に次の取り組みを行いました。

事務職員については、2025年度も引き続き、管理職会議において全体的な勤務状況の報告・確認や長時間労働の削減目標を掲げました。そして、所定労働時間を意識した効率的な勤務のため、事務用パソコンの時間管理システムなども活用しつつ、適切な人員配置及び勤務体制の見直しなどを各部署と協力しながら継続して行いました。また、長時間労働に結び付くような勤務状況であることが判明した時点で、人事局から各局室に対してヒアリング等を行い、労働時間を意識したマネジメントを遂行するよう働きかけました。

さらに、事務管理職者をはじめ事務職員各々がより労働時間を管理・意識することができるよう、2025年末に新たな勤怠管理システムを導入し、一層の適正な時間管理に取り組みました。また、高等部・中等部・初等部教育職員についても勤怠管理システムを導入し、同様に取り組みを進めています。

(8) ダイバーシティ推進に向けた取り組み

2025年度も引き続き、ダイバーシティ推進に向けた啓発活動に重点を置いて取り組みを推進しました。具体的には、①主に学生を対象とした「性の多様性に関するガイド」の作成、②大阪・関西万博において、法政大学・明治大学・関西大学三大学連携事業シンポジウム「真のダイバーシティとWA!?～多様な人・理念・価値観が集まる大学キャンパスを舞台として～」の実施をそれぞれ行いました。

また、2025年4月に次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定するとともに、2025年度の取り組みとして事務職員の勤務において7月からテレワーク制度を導入しました。

今後も本学のダイバーシティ推進に向けて、継続して取り組んでまいります。

(9) 積極的な募金活動の推進

創立140周年となる2026年度からの変更を見据え、これまでの恒常的募金の在り方を見直し、将来の教育・研究基盤を支える基金を軸とした募金メニュー設置に向けた検討を行うとともに、寄付者の意向がより反映されやすい募金メニュー構成への課題整理を進めました。

一方で、指定寄付に係る事務手続の簡素化を行い、業務効率化を図るとともに、高槻市との連携によるふるさと納税型寄付を開始し、新たな寄付スキームの有効性を検証しました。併せて、寄付に関する広報導線や運用フローの整理を進め、今後の積極的な募金活動を支える実務基盤の強化を図りました。

■ 2025年度寄付額内訳

募金名称		件数	金額(円)
Kan-Dai学生サポート募金		751	64,904,287
給付奨学金等募金		60	3,857,500
関西大学奨学生会「葦の葉倶楽部」賛助募金		40	1,074,769
山岡塾サポート募金		9	1,161,500
理工系学部生・大学院生研究支援基金		34	2,813,500
スポーツサポート募金		307	60,859,730
文化会・学術研究会サポート募金		15	426,500
ボランティア活動サポート募金		24	332,182
2025大阪・関西万博への参加を希望する学生のためのサポート募金		11	835,000
関西大学海外渡航支援募金		12	245,000
KANDAI古本募金		46	528,584
一高・一中新校舎建設事業募金		222	200,659,551
使途指定の寄付金	教育活動費	252	2,077,777,016
	研究助成費	117	175,081,237
	奨学費	9	17,680,000
	課外活動費	62	21,394,675
	施設整備費	1	20,000,000
寄付金拝受額合計		1,972	2,649,631,031

8 その他の活動

(1) 関西大学校友会の活動

関西大学校友会は、法人の設置する高等学校以上の学校の卒業生を会員に、「会員相互の交誼を厚くし母校の隆盛を図る」ことを目的とする団体であり、大学創立以来の卒業生は約53万人を数え、校友の各界各層での活躍が大学の評価を高め、大学の発展が校友の母校愛を育て社会での活躍につながるなど、母校とともに連携してさまざまな事業を積極的に展開しています。

毎年4月に行われる「ホームカミングデー」には、全国から多くの校友が訪れ、校友会各支部の出店や学生課外活動団体の協力を得て開催しました。また、同じく4月には、校友の福徳秀介氏の小説『今日の空が一番好き、とまだ言えない僕は』の映画公開を記念して特別プレミア上映会を開催し、学生有志と協力して宣伝企画を考案し、校友や学生への周知活動を行いました。さらに、4月13日から開催された大阪・関西万博では「関大万博部」をはじめとするさまざまな活動及び研究発表イベント「関大Days」の応援企画として、計4回にわたり「大阪・関西万博応援事業」を実施し、全国から多くの校友に参加いただきました。このほか、「全国組織代表者会議」や「校友総会」などの定例行事をはじめ、「関大校友オープンゴルフ」、「なにわ淀川花火大会特別観覧」、「松竹新喜劇特別観覧」などの各種事業を実施し、幅広く校友や学生にご参加いただきました。さらに、40歳以下の若手校友で組織する「みら関U40」プロジェクトチームを新たに発足させ、11月には「炎ジョイ！みら関BBQ～U40の交流会」を、120名を超える若手校友の参加のもと賑やかに開催しました。

広報活動では、機関誌『関大』の発行のほか、ホームページやフェイスブック、LINE、また新たに、TikTokやInstagramを開設し、これらを通じて学生や校友への校友会活動の周知に努めました。

校友会の重要な施策である学生への支援では、校友会給付奨学金、課外活動への支援（大島鎌吉スポーツ文化賞への助成を含む）、同好会・準登録団体への支援、学園祭や大学院生合同学術研究ポスター発表大会への支援、国家試験合格者への記念品贈呈、「100円朝食」「100円夕食」への食育環境支援などの従来の支援のほか、学生のニーズに沿った効果的な支援策を検討し、学生のキャリア形成への支援も実施しました。また、「関大万博部」による「関大ブリュープロジェクト」にも2024年度に続き支援をしました。

校友会組織の拡充としては、国内では中国経済人クラブが新設、栃木支部が再建されました。そして海外では、11月にベルギー支部が新たに設立されました。また、「組織特別活動助成金制度」を設け、支部活動への若手校友や学生の参加促進を図りました。



ベルギー関大

(2) 関西大学教育後援会の活動

関西大学教育後援会は、関西大学で学ぶ在学生の父母により組織された団体で、その設立の目的及び活動の趣旨は、「大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて父母相互の親睦を図る」ことです。2025年度も、この目的及び趣旨に沿って、次の4つの事業を重点的に取り組みました。

● 近畿圏外の学生獲得に向けた地方教育懇談会の一般開放

入試センターと協力して、地方教育懇談会の熊本市と金沢市の会場においては、地元の受験生並びにその父母にも広く周知して参加を可能にしました。これまで在学生父母を対象としていた午前の総合懇談会に参加していただくことで、本学の教育方針、就職サポート体制などについて理解を深めていただくだけでなく、在学生父母との交流を図る場としても絶好の機会となりました。



熊本市教育懇談会での進路説明会の様子

● 「地域人財育成コンソーシアム」に対する支援

学生のU・Iターン支援や企業の人材育成、そして地元で働く学生が地域の未来を担う人材として成長する機会を創出することを目的に、キャリアセンターが設立した「地域人財育成コンソーシアム」に対する支援を行いました。初年度は福岡、熊本、富山、石川、福井の各県を主な対象とした地元企業との情報交換会を支部の協力を得ながら開催し、大学と各企業との新たな連携の一步となる有意義な会合となりました。



北陸の企業との情報交換会の様子

● セミナーハウスにおける情報発信ツールの整備

飛鳥文化研究所・植田記念館に続いて、本会が窓口となる高岳館、白馬杵池高原ロッジ、六甲山荘、彦根荘の利用申し込みもMicrosoft Formsなどを利用した新システムに移行しました。さらにすべてのセミナーハウスの紹介動画を新たに制作してホームページに公開したほか、各セミナーハウスの予約状況を、これまでの「最大3カ月先まで」から「1年先まで」閲覧できるように改修するなど、利便性を向上させました。

● 各種事業に対する助成

従来の学生生活の充実に向けた助成に加え、本学の知的ルーツのひとつである「泊園書院」の開設200周年記念行事や、本学への愛校心や愛着心を一層高めることを目的に企画された「関大キャラ総選挙」に対する助成も行い、学生生活の充実のみならず大学の各種事業を側面から支援しました。

(3) 株式会社関大パンセの事業

株式会社関大パンセは、本法人から「学校法人や大学のサポーターとして、収入の多様化を実現する」「教育研究のさまざまな業務の側方を支援する」こと及び「多様なニーズに対応した事業活動で、学生・生徒・園児とその保護者様、教職員及び校友の方々に高品質なサービスを提供する」ことを託され、その目的を「事業貢献」と「寄付金貢献」の二つに置き、さまざまな事業活動を展開しています。

2025年度は関大パンセの課題である認知度拡大を目的に、阪急関大前駅構内に社内看板の掲出など、さまざまな施策を実施しましたが、とりわけ大阪・関西万博への出店に対して最も大きな反響がありました。大阪・関西万博では、大学関係者だけでなく、OB・OGや保護者といった多くのステークホルダーと接することができ、その様子はプレスリリースの配信や地元タウン誌にも掲載されました。結果、万博出店後のECサイト「カンダイパンセマルシェ」の会員登録数は1,000人超となりました。

また、大学事業会社として産学連携商品を積極的に取り扱っています。新規取扱商品として、商学部西岡ゼミと信州戸隠の蕎麦生産トップメーカーが5年の歳月をかけて開発した商品「九・九割そば」の販売を12月から開始しました。つなぎにエノキタケ由来エキス「フラムリーナ」を使用し、従来の十割蕎麦では難しかったつるつとした軽やかなのどごしと麺の扱いやすさを両立させ、好調な売れ行きを見せています。

このほか、英語試験「IELTS対策講座」を実施し、参加学生全員が交換派遣留学の出願要件をクリアするなど、教育研究面においても大学に寄り添った事業を展開しています。

企業運営面としては、事業方針に「大学のパートナー、そして創造的な企業として新たな価値づくりに挑戦する。」を掲げ、5部門による業務執行体制を構築しています。本法人と同じ監査法人及び税理士法人と契約を締結し、上場企業並みの新収益認識基準を適用し、会社法に準じた監査法人監査を実施し、ガバナンス体制も強化しています。

今後も、本法人の事業支援に力を注ぎ、邁進していきます。

(4) 関西大学カイザーズクラブの活動

特定非営利活動法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ（通称：関西大学カイザーズクラブ）は、本学創立130周年記念事業として2015年に設立されました。本クラブではスクール事業とイベント事業を実施しています。

2025年度のスクール事業では、フラッグフットボールとラグビーの2スクールを新設しました。イベント事業では、キャンパスを活用して実施する「まちFUNまつり」をはじめ地域のお祭りや吹田フェスタ、大阪・関西万博、大阪マラソンのほか、学内行事では、ホームカミングデー、巡縁祭などへの参加・協力を行いました。

これらの各事業を通じて地域コミュニティの活性化と本学の地域との関わりを深める機会を創出しました。



「まちFUNまつり」

※各種計算書及び一覧表等において、金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合があります。

1 決算の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするものです。

【資産の部】

2024年度に比べて、土地、建物、機器備品及び図書などの有形固定資産は、一高新校舎黎明館建設工事や吹田みらいキャンパスの整備などで18億7,300万円の増、特定資産は、減価償却引当特定資産の取崩しなどで9億9,500万円の減、流動資産は、現金・預金の増などで70億800万円の増などにより、資産の部は79億3,000万円増の2,501億2,900万円となりました。

【負債及び純資産の部】

2024年度に比べて、学校法人会計基準の改正に伴い設定した賞与引当金により流動負債が増加し、負債の部は27億6,900万円増の324億1,500万円となりました。また、学校運営に必要な固定資産の取得額、継続的に保持する基金などに相当する金額である基本金は54億3,300万円の増、繰越収支差額は2億7,200万円の減で、純資産の部は51億6,100万円増の2,177億1,400万円となりました。

(単位:百万円)			
科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
資産の部			
固定資産	225,441	224,519	922
有形固定資産	116,569	114,695	1,873
特定資産	107,703	108,699	△ 995
その他の固定資産	1,169	1,125	44
流動資産	24,688	17,680	7,008
資産の部合計	250,129	242,199	7,930
負債の部			
固定負債	17,384	17,252	132
流動負債	15,031	12,395	2,636
負債の部合計	32,415	29,646	2,769
純資産の部			
基本金	244,502	239,069	5,433
繰越収支差額	△ 26,788	△ 26,516	△ 272
純資産の部合計	217,714	212,553	5,161
負債及び純資産の部合計	250,129	242,199	7,930

(注)増減は、「2025年度末」－「2024年度末」の額を示す。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、並びに基本金組入れ後の収支均衡の状態を明らかにするものです。

予算に対し、事業活動収入は41億8,600万円増の637億1,100万円、事業活動支出は4億1,700万円減の585億5,000万円となり、基本金組入前当年度収支差額は46億200万円増の51億6,100万円(収入超過)となりました。また、基本金組入額は、4億7,700万円減の54億3,300万円となりました。その結果、当年度収支差額は、支出超過が50億8,000万円減少して2億7,200万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は267億8,800万円の支出超過となりました。

(単位:百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異	執行率
教育活動収支	収入				
	1 学生生徒等納付金	41,391	41,341	50	99.9%
	2 手数料	2,633	2,859	△ 227	108.6%
	3 寄付金	327	2,468	△ 2,141	754.7%
	4 経常費等補助金	10,025	10,165	△ 139	101.4%
	5 付随事業収入	1,188	1,221	△ 33	102.8%
	6 雑収入	1,805	1,880	△ 75	104.1%
	A 教育活動収入計	57,368	59,933	△ 2,565	104.5%
	支出				
	1 人件費	27,526	27,254	272	99.0%
教育活動外収支	2 教育研究経費	26,635	26,922	△ 287	101.1%
	3 管理経費	2,246	2,388	△ 142	106.3%
	4 徴収不能額等	0	1	△ 1	—
	B 教育活動支出計	56,408	56,566	△ 158	100.3%
	C 教育活動収支差額(A－B)	961	3,368	△ 2,407	350.5%
	収入				
	1 受取利息・配当金	1,303	2,701	△ 1,398	207.3%
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	—
	D 教育活動外収入計	1,303	2,701	△ 1,398	207.3%
	支出				
特別収支	1 借入金等利息	40	43	△ 3	106.6%
	2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
	E 教育活動外支出計	40	43	△ 3	106.6%
	F 教育活動外収支差額(D－E)	1,263	2,658	△ 1,395	210.5%
	G 経常収支差額(C＋F)	2,224	6,026	△ 3,802	271.0%
	収入				
	1 資産売却差額	0	163	△ 163	—
	2 その他の特別収入	854	914	△ 60	107.0%
	H 特別収入計	854	1,077	△ 223	126.1%
	支出				
繰越収支差額	1 資産処分差額	15	31	△ 16	204.8%
	2 その他の特別支出	1,903	1,910	△ 7	100.3%
	I 特別支出計	1,918	1,941	△ 23	101.2%
	J 特別収支差額(H－I)	△ 1,065	△ 864	△ 200	81.2%
	K 予備費	600	—	600	—
	L 基本金組入前当年度収支差額(G＋J－K)	559	5,161	△ 4,602	923.6%
	M 基本金組入額合計	△ 5,911	△ 5,433	△ 477	91.9%
	N 当年度収支差額(L＋M)	△ 5,352	△ 272	△ 5,080	5.1%
	O 前年度繰越収支差額	△ 26,516	△ 26,516	0	100.0%
	P 翌年度繰越収支差額(N＋O)	△ 31,868	△ 26,788	△ 5,080	84.1%

(参考)

事業活動収入計(A＋D＋H)	59,525	63,711	△ 4,186	107.0%
事業活動支出計(B＋E＋I＋K)	58,966	58,550	417	99.3%

(注)「差異」は、「予算」－「決算」の額を示す。

次に、科目の主な内容及び予算との差異について説明します。

【教育活動収支】

教育活動収支は、経常的な収支のうち、本業である教育研究活動の収支状況を表します。

教育活動収支差額は24億700万円増で、33億6,800万円の収入超過となりました。

ア 学生生徒等納付金(授業料、入学金など)

学部学生数が予測を下回ったことなどに伴い、5,000万円減の413億4,100万円となりました。

イ 手数料(入学検定料など)

入学志願者数の増加に伴い、2億2,700万円増の28億5,900万円となりました。

ウ 寄付金(教育・研究活動支援などを目的とした寄付金及び現物寄付。ただし、施設設備に係るものを除く。)

寄付者が使途を指定する指定寄付金の増などに伴い、21億4,100万円増の24億6,800万円となりました。

- エ 経常費等補助金(国や大阪府からの経常費補助金、授業料支援に係る補助金など。ただし、施設設備に係るものを除く。)
国の修学支援新制度に伴う授業料等減免費交付金が予測を下回った一方で、国や大阪府からの経常費補助金が予測を上回ったことなどに伴い、1億3,900万円増の101億6,500万円となりました。
主な補助金は、国からの経常費補助金33億6,200万円、授業料等減免費交付金41億3,100万円、大阪府からの経常費補助金15億700万円、私立高等学校等授業料等支援補助金7億9,200万円です。
- オ 付随事業収入(学生寮収入、受託事業収入など)
3,300万円増の12億2,100万円となりました。
- カ 雑収入(退職金財団交付金、施設設備利用料など)
7,500万円増の18億8,000万円となりました。
- キ 人件費(教職員人件費、役員報酬、賞与引当金繰入額、退職給与引当金繰入額など)
教員人件費・職員人件費の減などに伴い、2億7,200万円減の272億5,400万円となりました。
- ク 教育研究経費(教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、業務委託費、減価償却額など)
休務者等の補充に伴う人材派遣の増、施設設備整備などに係る基本金組入予算を充当して施設修繕や除却を行ったことなどに伴い、2億8,700万円増の269億2,200万円となりました。
- ケ 管理経費(学生生徒等の募集や、法人の管理運営に必要な印刷・製本費、広告費、業務委託費、減価償却額など)
業務委託費の増などに伴い、1億4,200万円増の23億8,800万円となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動の収支状況を表します。

教育活動外収支差額は13億9,500万円増で、26億5,800万円の収入超過となりました。

- ア 受取利息・配当金(預金や有価証券の利息、株式等リスク性資産の委託運用からの運用益)
有価証券の含み益の一部を実現化(利益確定)したことなどに伴い、13億9,800万円増の27億100万円となりました。
- イ 借入金等利息(施設整備の事業費に充当した過年度借入金に係る支払利息)
300万円増の4,300万円となりました。

【経常収支差額】

経常収支差額は、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものです。

38億200万円増で、60億2,600万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支は、臨時的な収支を表します。

特別収支差額は、2億円増で8億6,400万円の支出超過となりました。

- ア 資産売却差額(有形固定資産や有価証券等の売却益)
外貨建債券の満期償還に伴う為替差益により、1億6,300万円となりました。
- イ その他の特別収入(施設設備に係る寄付金・現物寄付・補助金、過年度修正収入)
6,000万円増の9億1,400万円となりました。
- ウ 資産処分差額(有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損)
1,600万円増の3,100万円となりました。
- エ その他の特別支出(過年度修正支出)
2025年度施行の改正学校法人会計基準により、貸借対照表の流動負債として賞与引当金を設定したことに伴い、同引当金の前期末要引当額を計上した賞与引当金特別繰入額を含みます。
700万円増の19億1,000万円となりました。

【基本金組入額】

基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得や、基金の拡充に伴い、事業活動収入から基本金(自己資金で取得・拡充した資産の価額に相当する額)として組み入れた額のことです。基本金の組入れは、学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を継続的に保持するために行います。

施設設備整備工事の一部を次年度に延期したことなどに伴い、4億7,700万円減の54億3,300万円となりました。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

【収入の部】

学生生徒等納付金収入413億4,100万円、手数料収入28億5,900万円、寄付金収入26億5,000万円、補助金収入107億4,400万円、受取利息・配当金収入27億100万円、前受金収入84億100万円などが主なもので、小計は予算に比べ42億6,800万円増の661億1,300万円となりました。

【支出の部】

人件費支出272億5,000万円、教育研究経費支出214億3,900万円、管理経費支出21億9,600万円、施設関係支出50億200万円、設備関係支出25億6,300万円などが主なもので、小計は予算に比べ16億4,100万円減の603億3,000万円となりました。

【翌年度繰越支払資金】

前年度繰越支払資金に資金収入小計を加え、資金支出小計を差し引いた結果、翌年度繰越支払資金は、予算に比べ59億900万円増の215億9,600万円となりました。

(単位:百万円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	41,391	41,341	50	99.9%
2 手数料収入	2,633	2,859	△ 227	108.6%
3 寄付金収入	393	2,650	△ 2,257	674.2%
4 補助金収入	10,673	10,744	△ 71	100.7%
5 資産売却収入	0	163	△ 163	—
6 付随事業・収益事業収入	1,188	1,221	△ 33	102.8%
7 受取利息・配当金収入	1,303	2,701	△ 1,398	207.3%
8 雑収入	1,805	1,882	△ 77	104.3%
9 借入金等収入	1,300	1,300	0	100.0%
10 前受金収入	7,666	8,401	△ 736	109.6%
11 その他の収入	3,168	2,846	322	89.8%
12 資金収入調整勘定	△ 9,674	△ 9,994	321	103.3%
(小 計)	61,845	66,113	△ 4,268	106.9%
13 前年度繰越支払資金	15,812	15,812	0	100.0%
収入の部合計	77,657	81,925	△ 4,268	105.5%
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
1 人件費支出	27,574	27,250	324	98.8%
2 教育研究経費支出	21,091	21,439	△ 348	101.7%
3 管理経費支出	2,060	2,196	△ 136	106.6%
4 借入金等利息支出	40	43	△ 3	106.6%
5 借入金等返済支出	1,160	1,160	0	100.0%
6 施設関係支出	5,572	5,002	570	89.8%
7 設備関係支出	2,886	2,563	323	88.8%
8 資産運用支出	496	502	△ 6	101.2%
9 その他の支出	3,488	3,488	0	100.0%
10 予備費	600	—	600	—
11 資金支出調整勘定	△ 2,997	△ 3,313	316	110.5%
(小 計)	61,971	60,330	1,641	97.4%
12 翌年度繰越支払資金	15,686	21,596	△ 5,909	137.7%
支出の部合計	77,657	81,925	△ 4,268	105.5%

(注)「差異」は、「予算」－「決算」の額を示す。

2 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2021	2022	2023	2024	2025
固定資産	212,979	215,402	221,993	224,519	225,441
有形固定資産	106,669	104,816	113,120	114,695	116,569
特定資産	104,584	109,137	107,629	108,699	107,703
その他の固定資産	1,725	1,449	1,244	1,125	1,169
流動資産	16,498	16,158	17,403	17,680	24,688
資産の部合計	229,477	231,561	239,396	242,199	250,129
固定負債	13,400	12,732	16,685	17,252	17,384
流動負債	11,318	10,890	11,827	12,395	15,031
負債の部合計	24,718	23,622	28,511	29,646	32,415
基本金	227,423	229,423	234,361	239,069	244,502
繰越収支差額	△ 22,664	△ 21,484	△ 23,476	△ 26,516	△ 26,788
純資産の部合計	204,760	207,939	210,885	212,553	217,714
負債及び純資産の部合計	229,477	231,561	239,396	242,199	250,129

(2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目		2021	2022	2023	2024	2025	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	38,817	39,701	39,825	40,072	41,341
		手数料	2,624	2,596	2,443	2,644	2,859
		寄付金	363	390	360	405	2,468
		経常費等補助金	7,139	6,883	7,024	7,566	10,165
		付随事業収入	1,160	1,184	1,184	1,175	1,221
		雑収入	1,404	1,519	1,685	1,509	1,880
	教育活動収入計		51,508	52,273	52,520	53,370	59,933
	支出	人件費	26,081	26,389	26,786	26,816	27,254
		教育研究経費	21,861	21,614	22,552	24,304	26,922
		管理経費	2,052	2,139	2,184	2,287	2,388
徴収不能額等		3	0	3	0	1	
教育活動支出計		49,997	50,142	51,525	53,407	56,566	
教育活動収支差額		1,511	2,131	995	△ 37	3,368	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	475	548	1,447	1,318	2,701
		その他の教育活動外収入	0	133	0	4	0
		教育活動外収入計	475	681	1,447	1,322	2,701
	支出	借入金等利息	11	7	14	33	43
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	11	7	14	33	43
	教育活動外収支差額		463	674	1,433	1,290	2,658
経常収支差額		1,974	2,805	2,428	1,252	6,026	
特別収支	収入	資産売却差額	137	170	212	203	163
		その他の特別収入	226	223	319	318	914
		特別収入計	362	393	531	521	1,077
	支出	資産処分差額	9	11	9	97	31
		その他の特別支出	30	8	4	8	1,910
		特別支出計	38	19	13	106	1,941
	特別収支差額		324	374	518	416	△ 864
基本金組入前当年度収支差額		2,298	3,179	2,946	1,668	5,161	
基本金組入額合計		△ 2,476	△ 2,003	△ 4,965	△ 4,792	△ 5,433	
当年度収支差額		△ 178	1,176	△ 2,019	△ 3,124	△ 272	
前年度繰越収支差額		△ 22,486	△ 22,664	△ 21,484	△ 23,476	△ 26,516	
基本金取崩額		0	4	27	84	0	
翌年度繰越収支差額		△ 22,664	△ 21,484	△ 23,476	△ 26,516	△ 26,788	

(参考)

事業活動収入計	52,345	53,348	54,497	55,213	63,711
事業活動支出計	50,047	50,168	51,551	53,546	58,550

(3) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2021	2022	2023	2024	2025
学生生徒等納付金収入	38,817	39,701	39,825	40,072	41,341
手数料収入	2,624	2,596	2,443	2,644	2,859
寄付金収入	337	388	373	394	2,650
補助金収入	7,244	6,952	7,154	7,776	10,744
資産売却収入	137	170	212	203	163
付随事業・収益事業収入	1,160	1,184	1,184	1,175	1,221
受取利息・配当金収入	475	548	1,447	1,318	2,701
雑収入	1,405	1,657	1,697	1,507	1,882
借入金等収入	0	400	5,100	1,200	1,300
前受金収入	7,375	7,170	7,408	8,040	8,401
その他の収入	2,280	1,819	6,349	3,369	2,846
資金収入調整勘定	△ 8,414	△ 8,527	△ 8,542	△ 8,557	△ 9,994
前年度繰越支払資金	14,612	14,781	14,353	15,300	15,812
収入の部合計	68,053	68,838	79,001	74,441	81,925
支出の部	2021	2022	2023	2024	2025
人件費支出	26,174	26,531	26,798	26,855	27,250
教育研究経費支出	16,289	16,131	17,049	18,766	21,439
管理経費支出	1,843	1,921	1,978	2,104	2,196
借入金等利息支出	11	7	14	33	43
借入金等返済支出	1,245	1,004	910	1,240	1,160
施設関係支出	1,410	1,527	11,623	5,287	5,002
設備関係支出	2,180	2,143	2,207	1,993	2,563
資産運用支出	3,849	4,996	3,394	2,886	502
その他の支出	2,470	2,558	2,677	3,035	3,488
資金支出調整勘定	△ 2,199	△ 2,333	△ 2,947	△ 3,570	△ 3,313
翌年度繰越支払資金	14,781	14,353	15,300	15,812	21,596
支出の部合計	68,053	68,838	79,001	74,441	81,925

(4) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	2021	2022	2023	2024	2025
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	51,462	52,233	52,476	53,314
	教育活動資金支出計	44,277	44,575	45,821	47,717
	差引	7,186	7,658	6,655	5,597
	調整勘定等	274	△ 444	411	1,020
	教育活動資金収支差額	7,460	7,214	7,066	6,617
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	125	107	188	246
	施設整備等活動資金支出計	5,192	6,272	15,030	9,697
	差引	△ 5,068	△ 6,166	△ 14,841	△ 9,451
	調整勘定等	68	86	81	534
	施設整備等活動資金収支差額	△ 5,000	△ 6,079	△ 14,760	△ 8,917
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		2,460	1,134	△ 7,695	△ 2,300
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,371	1,986	11,964	4,728
	その他の活動資金支出計	3,714	3,480	3,302	1,865
	差引	△ 2,343	△ 1,494	8,663	2,862
	調整勘定等	52	△ 68	△ 21	△ 50
	その他の活動資金収支差額	△ 2,291	△ 1,563	8,642	2,813
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)		169	△ 428	947	512
前年度繰越支払資金		14,612	14,781	14,353	15,300
翌年度繰越支払資金		14,781	14,353	15,300	15,812
					21,596

3 財務比率の経年比較

※評価欄は、「↑＝高い方が良い」、「↓＝低い方が良い」、「～＝どちらとも言えない」を表しています。

(1) 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	↑	89.2%	89.8%	88.1%	87.8%	87.0%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	↑	△9.9%	△9.3%	△9.8%	△10.9%	△10.7%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	98.5%	98.7%	97.0%	96.8%	96.8%
負債に備える資産を蓄積しているか	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}^{*1} - \text{外部負債}^{*2}}{\text{経常支出}^{*3}}$	↑	2.3年	2.3年	2.2年	2.1年	2.0年
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	145.8%	148.4%	147.2%	142.6%	164.2%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	200.4%	200.1%	206.4%	196.7%	257.0%
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	10.8%	10.2%	11.9%	12.2%	13.0%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	12.1%	11.4%	13.5%	13.9%	14.9%
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}^{*1}}{\text{要積立額}^{*4}}$	↑	90.8%	91.7%	90.6%	89.6%	90.5%

※1 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

※2 外部負債＝借入金＋未払金＋預り金

※3 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※4 要積立額＝減価償却額累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(2) 事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	2021	2022	2023	2024	2025
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.4%	6.0%	5.4%	3.0%	8.1%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^{*1}}$	～	74.7%	75.0%	73.8%	73.3%	66.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%	4.4%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	13.8%	13.0%	13.1%	14.1%	16.9%
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^{*1}}$	↓	50.2%	49.8%	49.6%	49.0%	43.5%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^{*1}}$	↑	42.1%	40.8%	41.8%	44.4%	43.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}^{*1}}$	↓	3.9%	4.0%	4.0%	4.2%	3.8%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.7%	3.8%	9.1%	8.7%	8.5%
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	↓	100.4%	97.7%	104.1%	106.2%	100.5%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}^{*1}}$	↑	3.8%	5.3%	4.5%	2.3%	9.6%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	2.9%	4.1%	1.9%	△0.1%	5.6%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(3) 活動区分資金収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	2021	2022	2023	2024	2025
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	↑	14.5%	13.8%	13.5%	12.4%	14.4%

4 その他の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の収益は、給付奨学金などさまざまな基金事業による教育研究活動に充当しています。一定の流動性資金を確保した後、投資資産のリターン・リスク特性を十分に考慮して運用し、運用資産の2%程度の利回りを目標としています。

運用ガバナンスについては、資金運用方針に則り、資金運用小委員会が運用計画・運用基準を立案のうえ、それらを資金運用委員会が協議し、決定します。また、運用状況をモニタリングし、定期的に常任理事会及び理事会に報告することとしています。運用資産のポートフォリオ(計画)は次のとおりです。

資産区分	現預金等	運用資産				合 計
		国内債券	外国債券	リスク性資産	その他(仕組債)	
資産配分	49%	23%	4%	23%	1%	100%



なお、2025年度の運用収益は28.1億円になりました。



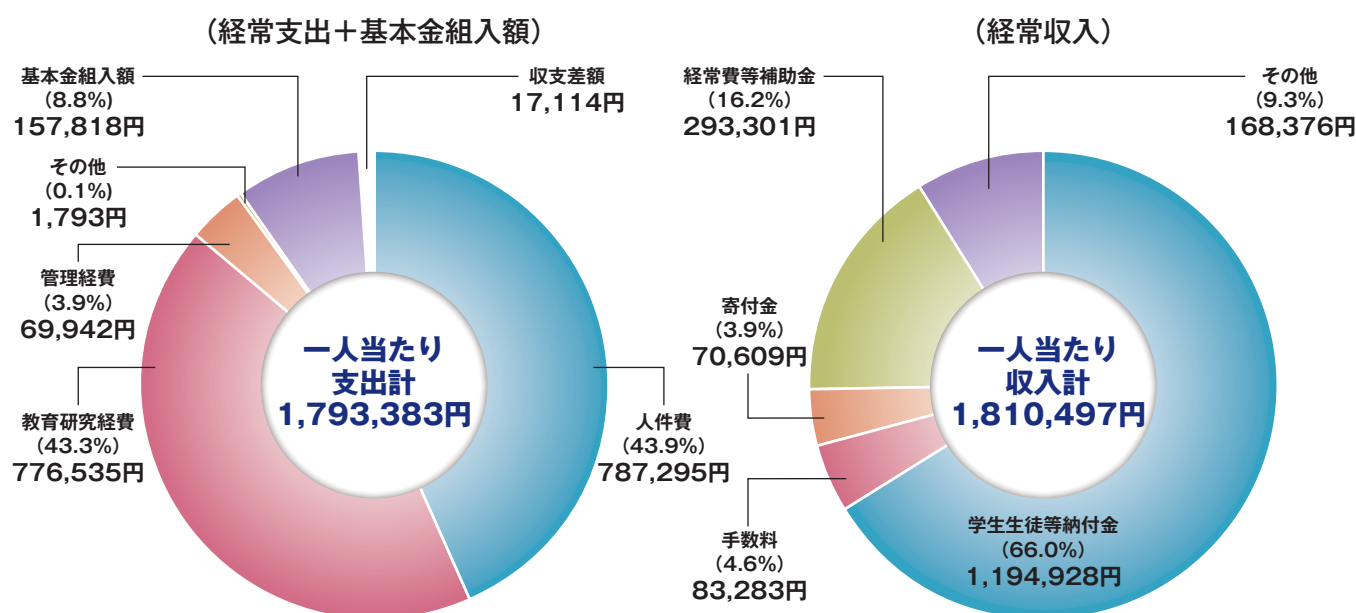
(資金運用方針)

(資金運用結果)

詳細は、本学ウェブサイトに掲載しています。

(2) 学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入

事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,595人(大学・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したのが以下の円グラフです。



5 財政基盤の確立

長期ビジョンである「Kandai Vision 150」を踏まえて策定した「中長期財政方針」では、2017年度から2026年度までの財政運営に係る基本方針として、①「当年度収支の均衡を図る」、②「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%程度を目指す」を掲げています。

2025年度決算では、当年度収支差額は2億7,200万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越収支差額の支出超過額は267億8,800万円となり、これは事業活動収入の42.0%に相当し、数値目標である50%よりも良好な値となっています。

「Kandai Vision 150」に掲げた「めざすべき関大人像」、「めざすべき学園像」の実現に向けては、これを支える強固な財政基盤の確立が欠かせません。そのためには、中長期財政方針に基づく収支構造へ改善し、安定的に数値目標を達成する必要があります。

今後も、適切な学生数を確保し、学生生徒等納付金を維持するとともに、収入財源の多様化、支出の抑制や計画的な基本金組入を推し進めながら、今後の資金需要を見据えた特定資産の充実に努め、財政基盤の強化を図っていきます。

1 学生・生徒・児童数 (2025年5月1日現在)

大学院

研究科	博士課程前期課程				博士課程後期課程			
	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数
法 学 研 究 科	30	60	23	54	8	24	1	7
文 学 研 究 科	92	184	62	129	19	57	8	56
経 済 学 研 究 科	35	70	11	31	5	15	3	12
商 学 研 究 科	35	70	23	53	5	15	5	11
社 会 学 研 究 科	30	60	19	45	9	27	2	7
総合情報学研究科	50	100	54	98	8	24	6	37
理 工 学 研 究 科	336	672	437	834	47	141	16	58
外国語教育学研究科	25	50	27	65	8	24	12	49
心 理 学 研 究 科	27	54	26	50	6	18	6	22
社会安全研究科	15	30	16	32	5	15	3	13
東アジア文化研究科	18	36	13	34	12	36	8	39
ガバナンス研究科	12	24	4	11	3	9	1	7
人間健康研究科	10	20	12	22	4	12	4	23
合 計	715	1,430	727	1,458	139	417	75	341

(注)※2024年度秋学期入学者を含む。

専門職大学院

研究科	専門職学位課程			
	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
法 務 研 究 科 (法 科 大 学 院)	40	120	49	110
会 計 研 究 科 (会 計 専 門 職 大 学 院)	40	80	55	138
合 計	80	200	104	248

学部

学 部	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数
法 学 部	715	2,860	734	3,066
文 学 部	770	3,080	842	3,316
経 済 学 部	726	2,904	749	3,134
商 学 部	726	2,904	751	3,149
社 会 学 部	792	3,168	833	3,364
政 策 創 造 学 部	350	1,400	383	1,514
外 国 語 学 部	165	660	185	731
人 間 健 康 学 部	330	1,320	353	1,384
総合情報学部	500、編入学30	2,090	514	2,198
社会安全学部	275	1,100	292	1,174
ビジネスデータサイエンス学部	350	1,400	396	396
システム理工学部	501	2,004	513	2,155
環境都市工学部	325	1,300	348	1,374
化学生命工学部	347	1,388	359	1,537
合 計	6,902	27,578	7,252	28,492

(注)※2024年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

留学生別科	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	130	130	92	111

(注)※2024年度秋学期入学者を含む。

併設校

学 校	募集人員*	収容定員	入学者数	在籍者数
第 一 高 等 学 校	400	1,320	402	1,178
北 陽 高 等 学 校	385	1,320	406	1,240
高 等 部	144	432	159	449
第 一 中 学 校	240	720	241	711
北 陽 中 学 校	105	360	115	350
中 等 部	108	324	113	339
初 等 部	60	360	64	372
幼 稚 園	70	210	57	159
合 計	1,512	5,046	1,557	4,798

(注)※募集人員には内部進学者を含む。

2 入学試験 (2026年度)

大学院

研究科	博士課程前期課程			博士課程後期課程		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
法 学 研 究 科	30	60	22	8	1	1
文 学 研 究 科	92	112	42	19	10	10
経 済 学 研 究 科	35	61	19	5	0	0
商 学 研 究 科	35	138	21	5	1	1
社 会 学 研 究 科	30	100	19	9	1	0
総合情報学研究科	50	76	66	8	9	9
理 工 学 研 究 科	336	542	504	47	12	12
外国語教育学研究科	25	74	23	8	5	4
心 理 学 研 究 科	27	23	17	6	10	8
社会安全研究科	15	16	15	5	6	6
東アジア文化研究科	18	22	8	12	2	2
ガバナンス研究科	12	7	4	3	0	0
人 間 健 康 研 究 科	10	34	11	4	2	2
合 計	715	1,265	771	139	59	55

・各種入学試験の実施研究科(注)M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程

学内進学試験…………… 全研究科(M)

一般入試…………… 全研究科(M・D)

特別選抜入試…………… 理工学研究科(M)

留学生入試…………… 全研究科^{*1}(M・D^{*2}とも)

※1 心理学研究科心理臨床学専攻を除く

※2 人間健康研究科を除く

社会人入試…………… 全研究科^{*3}(M・D^{*4}とも)

※3 心理学研究科心理臨床学専攻を除く

※4 法学・経済学・商学・総合情報学研究科を除く

社会人1年制コース入試… ガバナンス研究科(M)

現職教員1年制入試…………… 文学・外国語教育学研究科(M)

飛び級入試…………… 文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)

(注)文学・商学・総合情報学・理工学・外国語教育学・社会安全・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

専門職大学院

研究科	募集人数	志願者数	合格者数
法務研究科(法科大学院)	40	378	72
会計研究科(会計専門職大学院)	40	166	74
合 計	80	544	146

学部

学 部	募集人数	一般選抜 ^{*1}		多様な入試 ^{*2}		合 計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法 学 部	715	7,644	1,816	544	379	8,188	2,195
文 学 部	770	9,370	2,093	651	384	10,021	2,477
経 済 学 部	726	9,612	1,720	544	407	10,156	2,127
商 学 部	726	8,795	1,236	589	420	9,384	1,656
社 会 学 部	792	9,172	1,810	478	363	9,650	2,173
政 策 創 造 学 部	350	4,306	746	426	221	4,732	967
外 国 語 学 部	185	2,500	632	93	72	2,593	704
人 間 健 康 学 部	330	4,015	699	286	177	4,301	876
総 合 情 報 学 部	500	4,148	1,049	382	265	4,530	1,314
社 会 安 全 学 部	275	4,081	640	188	170	4,269	810
ビジネスデータサイエンス学部	350	3,636	669	228	167	3,864	836
シ ス テ ム 理 工 学 部	551	8,309	2,433	434	268	8,743	2,701
環 境 都 市 工 学 部	325	6,031	1,672	280	169	6,311	1,841
化 学 生 命 工 学 部	347	5,333	1,411	315	184	5,648	1,595
合 計	6,942	86,952	18,626	5,438	3,646	92,390	22,272

(注)※1 一般選抜は、一般入試(全学日程1・学部独自日程・全学日程2)及び共通テスト利用入試(併用・前期・後期)を表す。

※2 多様な入試は、総合型選抜、学校推薦型選抜、外国人学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。

ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数 [*]	志願者数	合格者数
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進 学 コ ー ス)	2025年度春学期入学	71	44
	2025年度秋学期入学	123	67
	2026年度春学期入学	74	54

※募集人数は4月入学・9月入学併せて130名

併設校

学 校	募集人員	志願者数	合格者数*
第 一 高 等 学 校	約170(外部募集)	204	182
北 陽 高 等 学 校	280(外部募集)	422	369
高 等 部	約50(外部募集)	50	48
第 一 中 学 校	約240(外部募集)	511	264
北 陽 中 学 校	105	1,107	477
中 等 部	70(外部募集)	346	163
初 等 部	60	146	71
幼 稚 園	40(一般募集)	44	44

(注) ※合格者には、各校の追試験合格者も含む。

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2025年度)

大学院学位授与数

研究科	修士授与数	博士授与数			専門職学位授与数
		課 程	論 文	計	
法 学 研 究 科	25	0	0	0	—
文 学 研 究 科	53	4	0	4	—
経 済 学 研 究 科	19	0	0	0	—
商 学 研 究 科	25	2	0	2	—
社 会 学 研 究 科	24	0	0	0	—
総 合 情 報 学 研 究 科	39	3	0	3	—
理 工 学 研 究 科	385	11	2	13	—
外 国 語 教 育 学 研 究 科	19	4	0	4	—
心 理 学 研 究 科	20	3	0	3	—
社 会 安 全 研 究 科	16	1	0	1	—
東 ア ジ ア 文 化 研 究 科	14	7	0	7	—
ガ バ ナ ン ス 研 究 科	4	1	0	1	—
人 間 健 康 研 究 科	8	3	0	3	—
法 務 研 究 科 (法 科 大 学 院)	—	—	—	—	21
会 計 研 究 科 (会 計 専 門 職 大 学 院)	—	—	—	—	59
計	651	39	2	41	80
総 合 計	772				

(注) 9月期修士授与・博士授与・専門職学位授与を含む。

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	793
文 学 部	779
経 済 学 部	694
商 学 部	717
社 会 学 部	815
政 策 創 造 学 部	332
外 国 語 学 部	177
人 間 健 康 学 部	336
総 合 情 報 学 部	531
社 会 安 全 学 部	271
シ ス テ ム 理 工 学 部	478
環 境 都 市 工 学 部	329
化 学 生 命 工 学 部	345
合 計	6,597

(注) 春学期学位授与を含む。

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	96

(注) ※2025年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第 一 高 等 学 校	377
北 陽 高 等 学 校	397
高 等 部	142
第 一 中 学 校	229
北 陽 中 学 校	123
中 等 部	114
初 等 部	62
幼 稚 園	59
合 計	1,503

各種資格試験の合格者状況

司法試験

区分	年度	2021	2022	2023	2024	2025
合 格 者 数		6	15	7	15	11

公認会計士試験

区分	年度	2021	2022	2023	2024	2025
合 格 者 数		24	29	41	31	33

公認心理師試験

区分	年度	2021	2022	2023	2024	2025
合 格 者 数			8	23	10	12

(注) 2022年度までについては前年度修了生、2024年度からは当該年度修了生による合格者数を示す。なお、2023年度は試験日程の前倒しにより、2022年度及び2023年度修了生による合格者数を示す。

4 教職員数 (2026年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
547	140	1	22	125	835	1,429	2,264

併設校教育職員

学 校	教 諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合 計
第一高等学校	51	0	51	32	83
北陽高等学校	48	7	55	28	83
高等部	22	10	32	8	40
第一中学校	38	0	38	15	53
北陽中学校	15	5	20	5	25
中等部	16	5	21	8	29
初等部	20	1	21	13	34
幼稚園	2	7	9	0	9
合 計	212	35	247	109	356

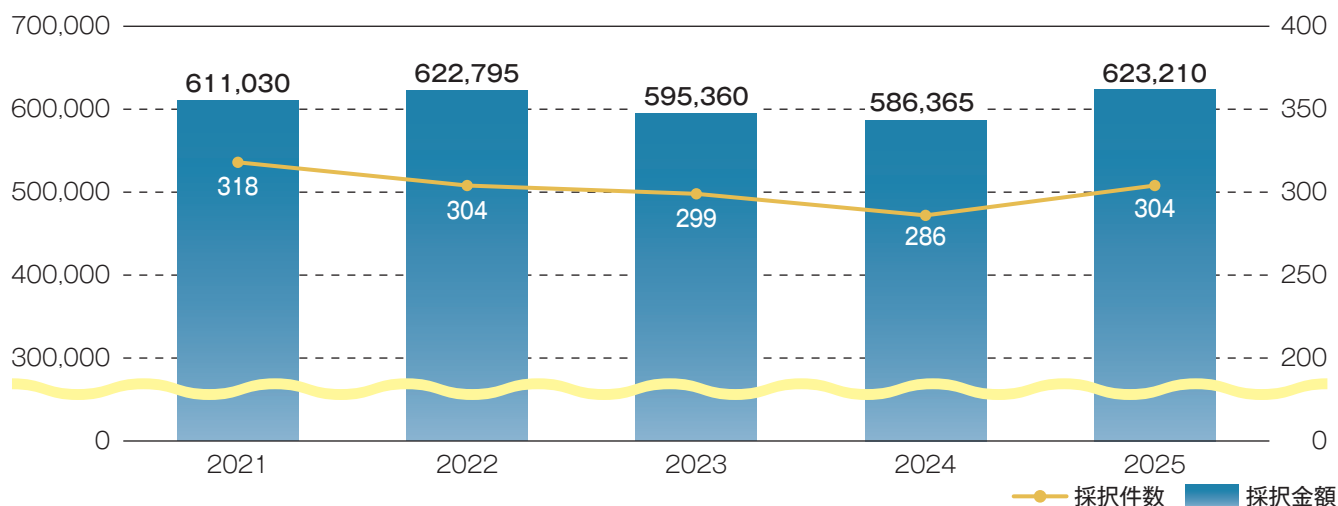
事務職員

区 分	常勤計	非常勤計
法 人	179	15
大 学	520	119
高 中 小 幼	32	22
計	731	156

5 科研費の採択状況の推移

(単位:千円)

(単位:件)

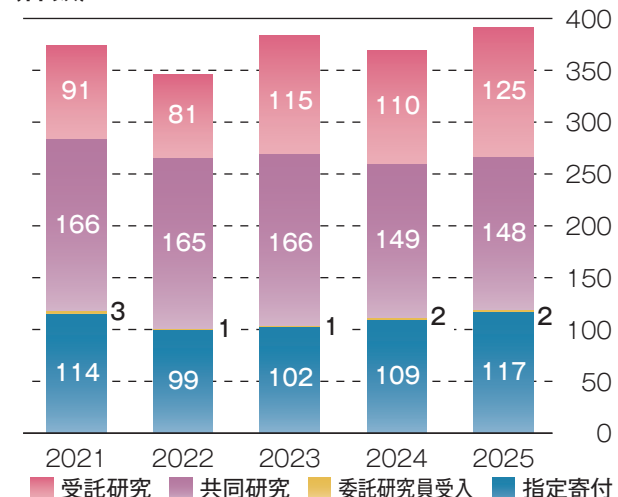


(注)採択金額は間接経費を含んだ金額を示す。

6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付(研究助成)の推移

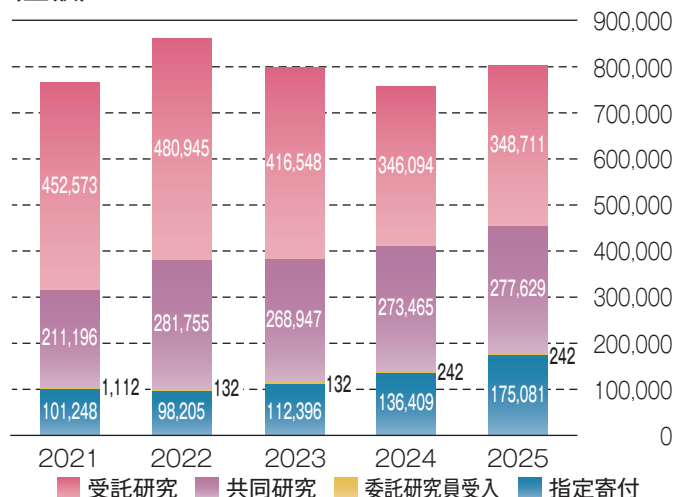
(件数)

(単位:件)



(金額)

(単位:千円)



Memo

[illegible]

所在地一覧

■学校法人関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

■関西大学

千里山キャンパス〔法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・システム理工・環境都市工・化学生命工学部及び大学院〕

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス〔総合情報学部及び大学院総合情報学研究科〕

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス〔社会安全学部及び大学院社会安全研究科〕

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス〔人間健康学部及び大学院人間健康研究科〕

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

吹田みらいキャンパス〔ビジネスデータサイエンス学部〕

〒565-8585 大阪府吹田市山田南50番2号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ〔留学生別科〕

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

学生国際交流館・秀麗寮

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番1号

ドミトリー・月が丘

〒565-0847 大阪府吹田市千里山月が丘25番1号

千里凱風寮

〒565-0851 大阪府吹田市千里山西6丁目2番8号

関西大学グローバルハウス(KU G-House)

〒565-8585 大阪府吹田市山田南50番2号

南千里国際プラザ留学生寮

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

南千里国際学生寮

〒565-0862 大阪府吹田市津雲台3丁目3番

KU I-House

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町5丁目8番2号／5丁目5番1号

■関西大学第一中学校・第一高等学校（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

■関西大学北陽中学校・北陽高等学校（北陽キャンパス）

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

■関西大学初等部・中等部・高等部（高槻ミュージズキャンパス）

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

■関西大学幼稚園（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

■東京センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー9階

■飛鳥文化研究所・植田記念館

〒634-0123 奈良県高市郡明日香村稲渕

■高岳館

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

■白馬梅池高原ロッジ

〒399-9422 長野県北安曇郡小谷村千国乙12840-91

■六甲山荘

〒657-0101 兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512番414

■彦根荘

〒522-0057 滋賀県彦根市八坂2071番地7

学校法人関西大学 2025年度事業報告書

2026年6月11日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <https://www.kansai-u.ac.jp/>